

経営の概況

2023年11月



目次

沖縄県の概要	1
沖縄電力の概要	2
2023年度 第2四半期決算の概要（対前年同期）	3
2023年度収支見通し	4
電力需要実績	6
電力需要見通し（2023年度・長期）	8
設備投資計画	9
事業環境と課題	10
おきでんグループ 中期経営計画2025	
おきでんグループビジョン	11
経営目標	12
経営成果の有効活用	13
中期経営計画の取り組みの方向性	15
カーボンニュートラル実現に向けた取り組み	16
事業毎の取り組み	27
人財戦略について	42
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて	44
事業基盤の特性	45

沖縄県の概要



基本データ

人口	1,468,255人
世帯数	640,675世帯
面積	2,282 km ²
気候	亜熱帯・海洋性気候
位置	26° 12'N 127° 41'E
県内総生産(実質)	4兆5,324億円
観光収入	7,013億円

- ◇ 東西約1,000km、南北約400kmの海域に大小160の島々が点在。
- ◇ 東アジアの中心に位置する地理的特性、全国一高い出生率、豊かな自然環境や温暖な風土など、その優位性・潜在力に注目が集まっている。
- ◇ これらの優位性・潜在力を生かした観光・リゾート産業の振興、国際物流産業の集積などが進められている。

人口・世帯数は2023年9月1日現在、面積は2023年7月1日現在
 県内総生産（実質）は2022年度実績見込、観光収入は2022年度試算値（出所：沖縄県、国土地理院）

沖縄電力の概要

- 沖縄本島を含む38の有人の島々に電力を供給。
- 他社との送電線の連系がなく、当社単独の11の独立した電力系統。
- 原子力・水力を保有しておらず、化石燃料に頼る電源構成。

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8千6百万円
総資産額	4,412億 60百万円 (単体) 4,805億 46百万円 (連結)
従業員数	1,536名 (連結 : 3,075名)

証券コード	9511		
供給区域	沖縄県		
供給設備	汽力	5ヶ所	162万9千kW
	石油	(2ヶ所)	(37万5千kW)
	石炭	(2ヶ所)	(75万2千kW)
	LNG	(1ヶ所)	(50万2千kW)
	ガスタービン	5ヶ所	32万6千kW
	内燃力	12ヶ所	20万8千kW
	風力	5ヶ所	2千kW
合計		216万5千kW	

2023年3月31日現在

格付取得状況

格付会社	R&I	S&P	Moody's
格付	AA	A+	A1
見通し (方向性・アウトルック)	安定的	安定的	安定的

※ 2023年10月31日現在の長期優先債務格付

2023年度 第2四半期決算の概要（対前年同期）

（単位：百万円、倍）

	連 結			単 体			連単倍率	
	2022/2Q (実績)	2023/2Q (実績)	増減率	2022/2Q (実績)	2023/2Q (実績)	増減率	2022/2Q (実績)	2023/2Q (実績)
売 上 高	118,738	130,501	+9.9%	114,888	125,604	+9.3%	1.03	1.04
営 業 利 益	△22,518	4,704	-	△22,905	4,026	-	-	1.17
経 常 利 益	△22,473	4,216	-	△22,709	3,814	-	-	1.11
四半期純利益	△16,819 [※]	3,238 [※]	-	△16,871	3,106	-	-	1.04

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益

【 収益 】

- 電気事業において、電気料金改定などによる売上高の増加

【 費用 】

- 電気事業において、燃料価格の下落などによる燃料費や他社購入電力料の減少
- 電気事業において、具志川火力発電所の石炭揚炭設備損壊に伴う固定資産除却費の増加

2023年度収支見通し（1/2）

（単位：百万円、倍）

	連 結				単 体				連単倍率	
	2022 (実績)	見通し		増減 (対8月公表)	2022 (実績)	見通し		増減 (対8月公表)	2022 (実績)	2023 (見通し)
		2023 (8月公表)	2023 (今回)			2023 (8月公表)	2023 (今回)			
売 上 高	223,517	234,400	240,300	+5,900	213,383	222,600	228,800	+6,200	1.05	1.05
営 業 利 益	△48,406	5,100	4,100	△1,000	△50,582	4,000	3,000	△1,000	-	1.37
経 常 利 益	△48,799	4,100	3,100	△1,000	△50,245	3,000	2,000	△1,000	-	1.55
当期純利益	△45,457 [※]	2,900 [※]	2,200 [※]	△700	△45,934	2,400	1,700	△700	-	1.29

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

2023年8月18日に公表した2023年度の業績見通しについては、2023年7月27日に発生した具志川火力発電所の石炭揚炭設備損壊に係る対応として、12月から損壊していない揚炭機1基で揚炭を再開することで、通常の運用に戻る前提で算定しておりました。

今回の業績見通しにおいては、事故原因が判明するまでは損壊していない揚炭機についても使用せず、1月から荷揚げ機能を具備した船舶で海上からの揚炭を再開することで、通常の運用に戻る前提で算定しております。

石炭機の稼働減をLNG機にて代替すること等による費用増が見込まれるものの、発電計画の見直し等による費用の抑制を織り込んでいます。

【 対 8月公表値 】

【 収益 】

- 電気事業において、他社販売電力料の減少はあるものの、電灯電力料の増加等による売上高の増加

【 費用 】

- 電気事業において、燃料価格上昇や具志川火力石炭揚炭設備損壊の影響に伴う燃料費の増加
- 電気事業において、石炭価格上昇等による他社購入電力料の増加

2023年度収支見通し（2/2）

- 2023年7月27日に発生した具志川火力発電所の石炭揚炭設備損壊を受けて、石炭機の稼働減をLNG機にて代替すること等による費用増が見込まれるものの、その収支対策として、発電計画の見直し等による費用圧縮を織り込んでいる。

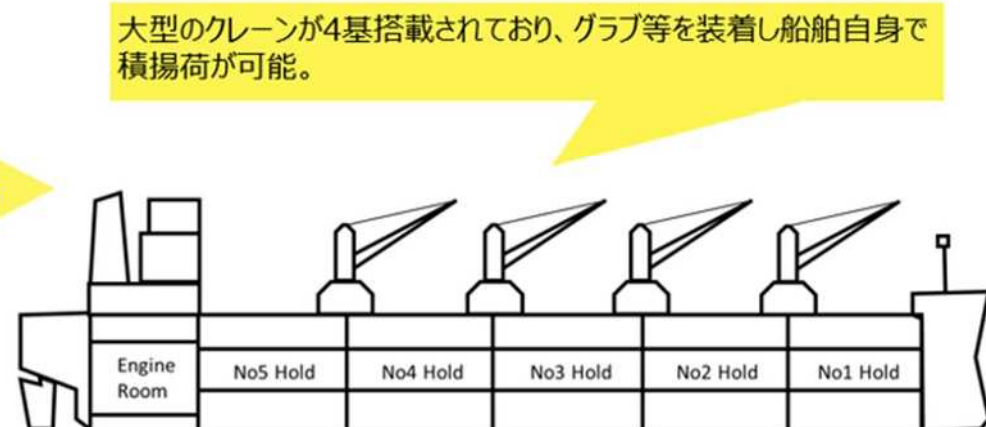
【具志川火力発電所の状況】

- 損壊した揚炭機は、現在撤去作業中。2024年3月までには撤去完了見込み
- 当面の石炭の受入れは、金武火力発電所から陸送を既に開始しており、運転を継続している
- 今後、荷揚げ機能（デッキクレーン等）を具備した船舶による荷揚げ方法等を検討し、1月中での石炭海上受入れ再開を目指して取り組んでいる

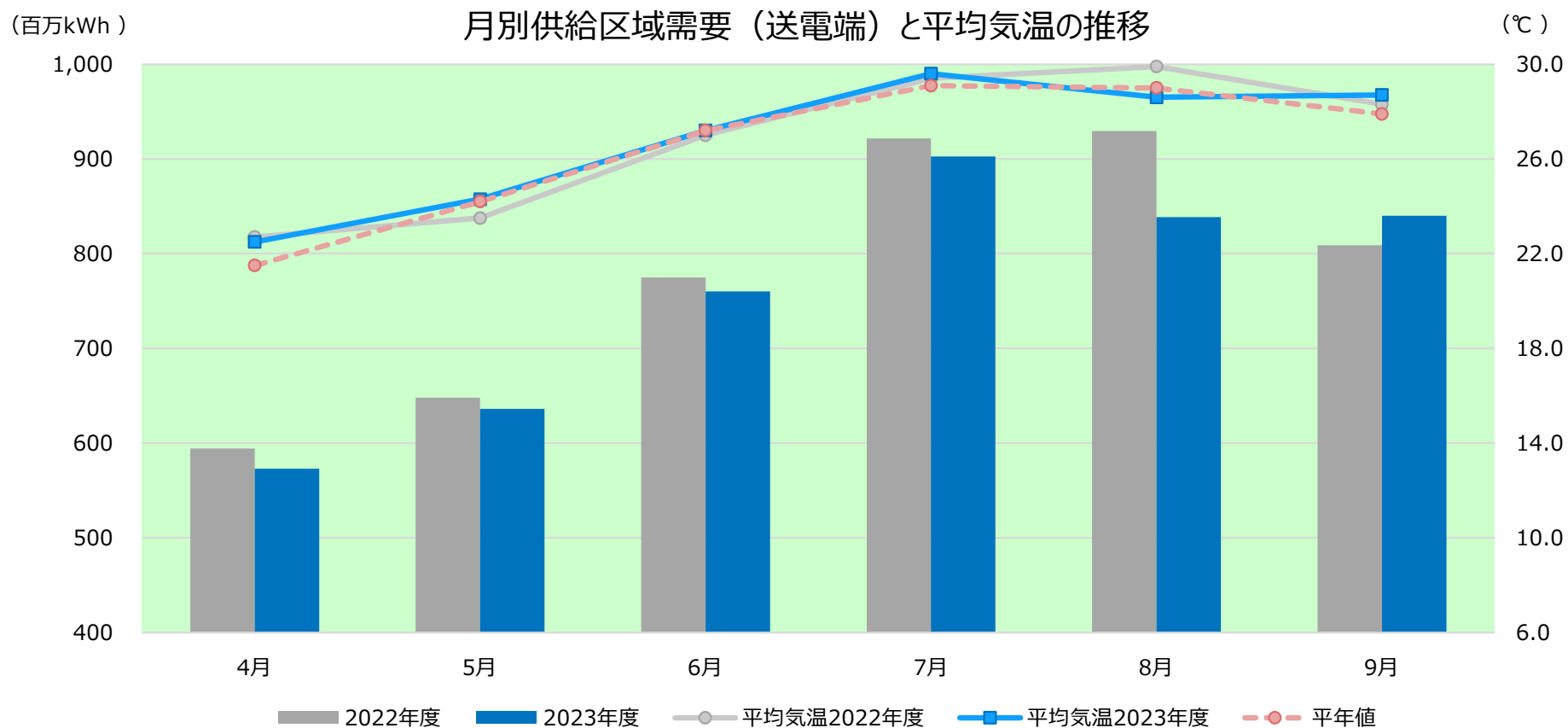
＜荷揚げ機能（デッキクレーン等）を具備した船舶による揚炭イメージ＞



概略図



電力需要実績 (1/2)



月別供給区域需要 (送電端)

(百万kWh、%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
2023年度	573	636	760	903	838	840	4,550
2022年度	594	648	775	921	929	809	4,676
伸び率	△ 3.6	△ 1.8	△ 1.9	△ 2.0	△ 9.8	+ 3.8	△ 2.7

※月別供給区域需要 (送電端) は速報値。

平均気温の推移

(°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
2023年度	22.5	24.3	27.2	29.6	28.6	28.7	26.8
2022年度	22.7	23.5	27.0	29.4	29.9	28.3	26.8
平年値	21.5	24.2	27.2	29.1	29.0	27.9	26.5

※平年値は1991～2020年の観測値による。

電力需要実績 (2/2)

■ 販売電力量 (対前年同期比較)

(単位：百万kWh、%)

	2022/2Q (実績)	2023/2Q (実績)	増減	増減率
電 灯	1,580	1,468	△112	△7.1
電 力	2,297	2,275	△22	△1.0
合 計	3,877	3,743	△134	△3.5

■ 電 灯

節電影響や他事業者への契約切り替えなどによる需要減により、前年同期を下回った

■ 電 力

他事業者から当社への契約切り替えや、新型コロナウイルスの影響からの回復による需要増があったものの、節電影響や産業用における鉄鋼業などの需要減により、前年同期を下回った

【参考】発受電電力量

(単位：百万kWh)

	2022/2Q		2023/2Q		増減	増減率	
	電力量	構成比	電力量	構成比			
自 社	石 炭	1,830	44.0%	1,460	36.1%	△370	△20.2%
	石 油	548	13.2%	636	15.7%	+88	+16.1%
	L N G	954	23.0%	1,073	26.5%	+119	+12.5%
	計	3,332	80.2%	3,169	78.3%	△163	△4.9%
そ の 他	824	19.8%	878	21.7%	+54	+6.6%	
合 計	4,156	100.0%	4,047	100.0%	△109	△2.6%	

■ 発受電実績

- ・ 発受電電力量は前年同期比 2.6%減の 4,047百万kWh
- ・ 石炭火力（自社）発電電力量は前年同期比 20.2%減
- ・ 石油火力発電電力量は前年同期比 16.1%増
- ・ LNG火力発電電力量は前年同期比 12.5%増

電力需要見通し（2023年度・長期）

販売電力量（2023年度見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2022年度 実績	2023年度 見通し	対前年 伸び率
電 灯	2,842	2,703	△4.9
電 力	4,231	4,258	+0.6
合 計	7,073	6,961	△1.6

（電 灯）

前年度の気温が平年に比べ高めに推移したことによる需要増からの反動減や、節電影響、他事業者への契約切り替えによる需要減などにより、前年度を下回る見通し（対前年伸び率：△4.9%）

（電 力）

前年度の気温が平年に比べ高めに推移したことによる需要増からの反動減や節電影響はあるものの、他事業者から当社への契約切り替えや新型コロナウイルスの影響からの回復による需要増により、前年度を上回る見通し（対前年伸び率：0.6%）

（合計）

以上により、全体としては69億61百万kWhとなり、前年度を下回る見通し（対前年伸び率：△1.6%）

販売電力量（長期見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2011年度 実績	2021年度 実績	2032年度 見通し	2011-2021 年平均伸び率	2021-2032 年平均伸び率
電 灯	2,938	2,895	2,676	△0.1 (△0.2)	△0.7 (△0.6)
電 力	4,502	4,138	4,008	△0.8 (△0.8)	△0.3 (△0.2)
合 計	7,440	7,033	6,684	△0.6 (△0.6)	△0.5 (△0.4)

（電 灯）

人口や世帯数の増加による需要の増加が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えの影響を受ける見通し
（気温補正後 年平均伸び率：△0.6%）

（電 力）

新型コロナウイルス感染症の収束を前提に、人口や観光客数の増加を背景とした商業・宿泊施設の増加が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えの影響を受ける見通し
（気温補正後 年平均伸び率：△0.2%）

（合計）

以上により、全体としては66億8千4百万kWhとなる見通し
（気温補正後 年平均伸び率：△0.4%）

※ 表中（ ）内の伸び率は、2011-2021は気温うるう補正後、2021-2032は気温補正後。

（参考）沖縄エリア需要電力量（百万kWh、%）

	実績		想定	平均増減率 (%)
	2011	2021	2032	2021~2032
沖縄	7,400	7,684	8,231	+0.6
全国	868,932	836,935	815,547	△0.2

設備投資計画

- 電力の安定供給確保を前提に設備関連費用のトータルコストの削減を図りつつ、適切かつ効率的な設備維持・構築を着実に実施する計画としている。
- 2022年度設備投資は、新規電源開発や電源設備の高経年化対策等の増加により、386億円となった。
- 流通設備については今後の高経年化設備の更新や電力ネットワークの次世代化に向けた適切な設備投資を行う計画としている。

設備投資額の推移

(単位：億円)

設備		2020		2021		2022		2023	
		実績	(計画)	実績	(計画)	実績	(計画)		(計画)
電 源		88	(115)	97	(124)	180	(195)		(187)
流 通	送 電	67	(86)	47	(112)	81	(117)		(91)
	変 電	63	(76)	69	(74)	35	(45)		(55)
	配 電	65	(106)	66	(93)	54	(84)		(78)
	小 計	196	(267)	183	(279)	171	(247)		(225)
そ の 他		24	(27)	25	(34)	34	(44)		(33)
合 計		309	(409)	307	(438)	386	(485)		(445)

(注) 端数処理の関係で合計値が合わないことがあります。

(注) 2023年度具志川火力発電所揚炭機損壊による設備投資計画への影響については、織り込まれておりません。

[2023年度 設備投資の主な内容]

電 源：牧港ガスエンジン発電設備設置工事
金武火力発電所 高経年化対策工事

流 通：需要増対応
高経年設備取替
停電時間短縮対応
供給信頼度対応

項目	概況と課題
売上高	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口、世帯数は引き続き増加しており、観光客数は回復傾向にある ■ 沖縄エリアの電力需要は増加するが、その伸びは鈍化傾向 ■ 新電力の参入により、競争が進展 ■ 電気とガスの販売拡大が課題
収益力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電気料金改定により、適正にコスト回収ができる状況 ■ 収益性の向上が課題
CF	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中期経営計画の実行により、設備投資は増加 ■ 当面、大規模電源開発の計画はなし
資本構成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年度の大幅な損失に伴い、自己資本比率は従来水準より大きく低下 ■ 当面は財務基盤の回復が課題

目指すべき姿

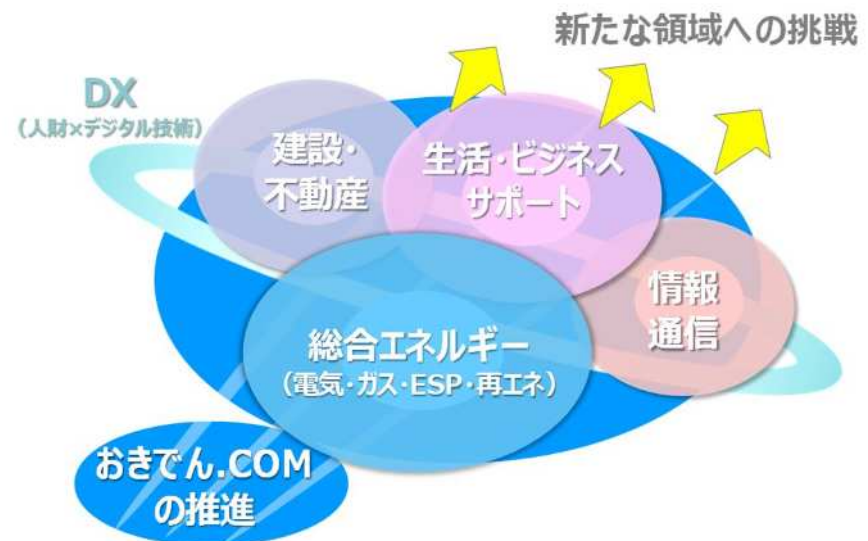
総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

経営の基本的方向性

- (1) エネルギーの安定供給に尽くす
- (2) カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する
- (3) お客様の多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす
- (4) 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- (5) 人を育み、人を大切にする
- (6) 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

事業領域

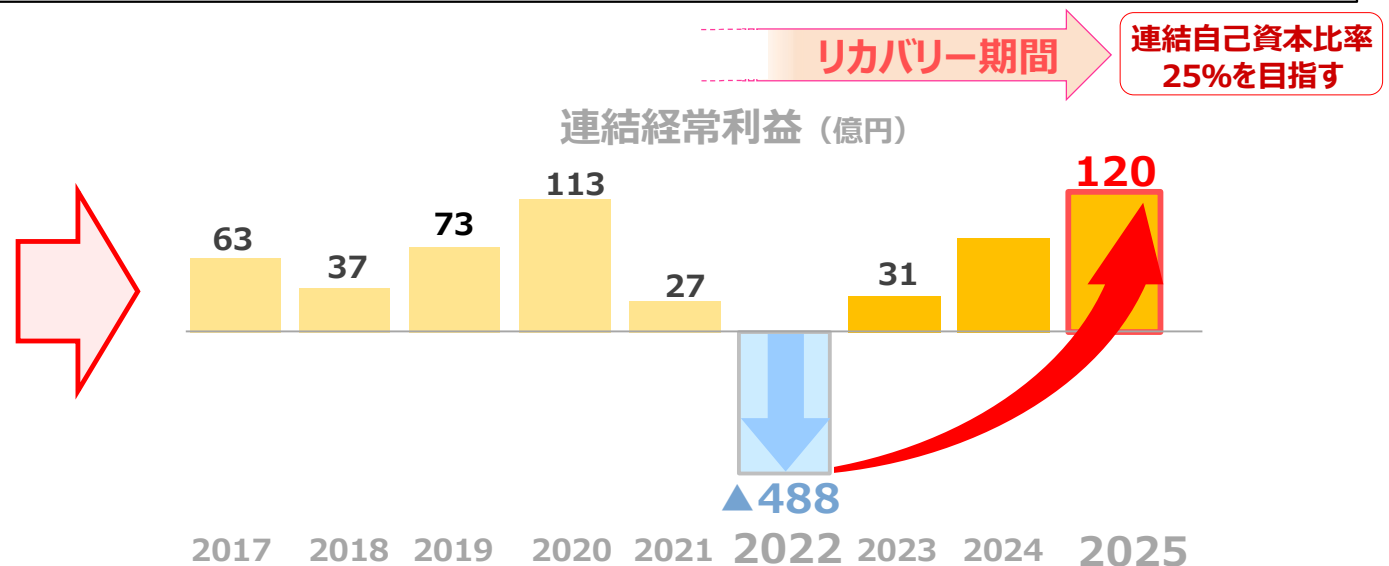
- おきでんグループは、総合エネルギーをコアに、建設・不動産、情報通信、生活・ビジネスサポートの更なる事業展開を行い、事業領域を拡大していきます。
- また、おきでんグループの強みを活かし、新たな事業を展開していきます。



経営目標

- 2023年6月から、当社は43年ぶりとなる規制料金の値上げ改定を行いました。2022年度の決算においては、過去最大の損失規模となる▲502億円（単体）（▲488億円（連結））を計上しました。
- この損失を受けて、当社の自己資本は著しく毀損しており、財務基盤の回復が急務の経営課題となっています。今後は、安定的な経営を継続していくため、当社の置かれた経営環境を踏まえ将来的には連結自己資本比率30%を目指して自己資本を積み増していきますが、まずは財務基盤の回復に注力する『リカバリー期間』（～2025年度）を設定し、連結自己資本比率25%を目指していきます。
- その他の経常利益やROEを含めた財務目標の達成に向けて、現行中期経営計画の「取り組み」を推進することが重要であり、トップライン拡大（売上拡大）や効率化（費用削減）を鋭意進めることで利益拡大や資本効率の向上につなげ、2025年度に向けてV字回復を目指していきます。

財務目標（連結）	2025年度
経常利益	120億円以上
ROE (自己資本当期純利益率)	5%以上
自己資本比率	30%台維持



投資の考え方

- 安定したエネルギーをお客さまにお届けし、沖縄の地域社会および経済の発展に貢献することはおきでんグループの基本的な使命です。

電力の安定供給のための投資

- 安定供給に必要な設備については、設備関連費用のトータルコストの削減を図りつつ、適切かつ効率的な設備維持・構築となる投資を着実に実施していきます。

カーボンニュートラルのための投資

- カーボンニュートラルの実現に向けては、政策的・財政的支援のもと、国や県、他事業者と連携し、現実的かつ効果的な投資を進めていきます。

成長分野への投資

- グループ全体としての成長を確かなものにするために、定期的にはリスク量を把握しPDCAを回す仕組みによって適切なリスクマネジメントを行ったうえで、事業発展のための投資を実施していきます。

株主還元に関する基本方針※

- 当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率(DOE)2.0%以上」を維持することとしております。

※ 株主還元に関する基本方針は上記の通りですが、2022年度的大幅赤字に伴い財務基盤が大きく毀損したことから、その回復に注力するリカバリー期間（～2025年度）を設け、同期間においては、以下の考えに基づき配当を実施してまいります。

- ✓ 継続的に配当を実施するとともに、段階的に配当水準を引き上げ、リカバリー期間終了後に従来配当水準に戻すことを目指す。
- ✓ 毀損した財務基盤の回復と株主還元のバランスを考慮して、各年度の配当額を決定する。

- 2024年3月期の配当金については、中間配当「1株当たり5円」、期末配当「1株当たり5円」（年間1株当たり10円）を予定しています。

- おきでんグループの「目指すべき姿」の実現に向け、「おきでん.COM」の考え方のもと、「トップラインの拡大」、「攻めの効率化」、「カーボンニュートラルへの挑戦」を推進し、お客さまにエネルギープラスαの新たな価値を提供していきます。

おきでんグループの「目指すべき姿」

新たな価値を創造

大きな方向性

トップラインの
拡大

攻めの
効率化

カーボンニュートラル
への挑戦

おきでん.COM



【おきでん.COMの考え方】



Convert(デジタル化)

「まずやってみる・変えてみる」

- ✓ DXの推進、業務プロセスの見直しにより、コスト構造の転換、業務の高度化、更なる効率化を目指す



Optimize(最適化)

「つなげる・つながる」

- ✓ サプライチェーン全体を俯瞰した、グループ内外のビジネス連携強化、更なる最適化を目指す



Make(価値創造)

「価値を創る」

- ✓ 「おきでん.COM」の考えのもと、新たな価値の創造、競争力の強化を目指す

沖縄電力は、2050 CO₂排出ネットゼロを目指します

■ 地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、長期的な指針となる「沖縄電力 ゼロエミッションへの取り組み」を2020年12月に決めました。2050年CO₂排出ネットゼロの実現に向け、「再エネ主力化」および「火力電源のCO₂排出削減」の2つの方向性に基づく施策をロードマップとして示し、グループ一体となって取り組みを推進しています。

これまでの沖縄電力の電源開発について

- 当社は、社会情勢や社会的要請に応じて電源開発を進めてきました。
 - 1970年代の石油危機を受け、石油依存の低減を目指し、沖縄本島では1994年に具志川、2002年に金武に石炭火力を開発、離島においては風力や太陽光などの再エネの実証に取り組んできました。
 - 地球温暖化対策を重要な経営課題と位置づけ取り組みを進め、**再エネ導入拡大**や**石炭火力でのバイオマス混焼**、2012年には**吉の浦LNG火力を導入**により、**2008年にエネルギー起源のCO₂排出量のピークアウトに成功**しました。
 - 2024年3月の運開に向け、石油機である牧港火力5-8号機廃止跡地に、調整力電源としてLNGを燃料とする**牧港ガスエンジン発電所**を建設中です。



牧港火力発電所（石油）



石川火力発電所（石油）

石油依存の低減



具志川火力発電所（石炭）



金武火力発電所（石炭）

CO₂排出削減



可倒式風力発電



バイオマス混焼設備



メガソーラー発電所



吉の浦火力発電所（LNG）



牧港ガスエンジン発電所（LNG）

1980年代まで
石油依存の電源構成
石油危機を機に
電源多様化へ

1990年代
石炭火力の導入

2000年代
CO₂排出削減への取り組み展開
再エネ導入拡大・石炭機へのバイオマス混焼
LNG火力の導入

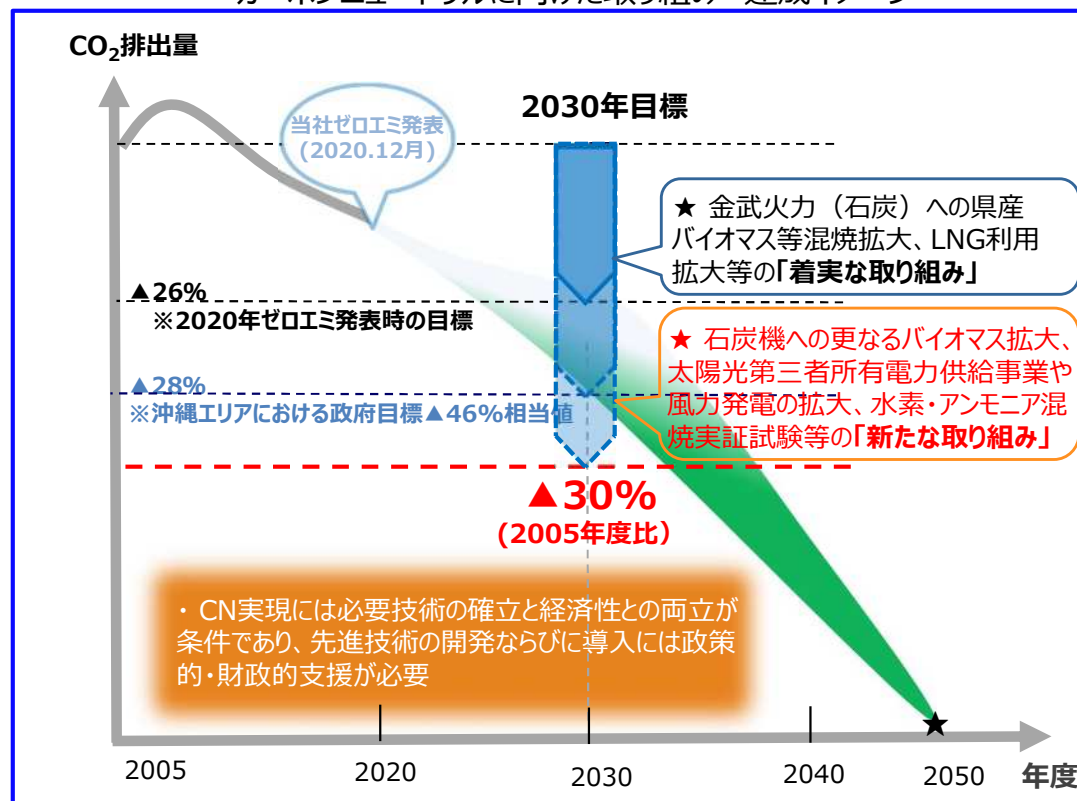
2020年代
LNGガスエンジン

ー 沖縄エリアのジャスト・トランジション ー 2030年度 野心的な目標

- 2050年ゼロエミッションに向け、沖縄エリアの地域特性も踏まえた、地域経済へ大きな影響を与えることのない独自の道筋として「沖縄エリアのジャスト・トランジション」を2022年統合報告書で公表しました。
- 2030年度政府目標 ▲46%の電源構成には、沖縄エリアで開発が困難な再エネ電源や原子力が含まれています。電力の安定供給のためには、調整力や慣性力を確保できる既存の火力電源も必要です。
- ゼロエミ電源に限られる沖縄エリアにてS+3Eを前提に、適用可能な電源に置き換えると、政府目標は ▲28%に相当します。そこから更に踏み込んで、2030年度 ▲30%※を野心的な目標としました。

カーボンニュートラルに向けた取り組み 達成イメージ

第6次エネ基 電源構成 [%]		適用可能なゼロエミ電源	
		全国	沖縄エリア
再エネ電源	約36～38		
水力	約 11	○	×
風力	約 5	○	×
太陽光	約14～16	○	○
地熱	約 1	○	×
バイオマス	約 5	○	○
原子力	約20～22	○	×
水素	約 1	○	○
アンモニア	約 1	○	○
火力	約 41		
LNG	約 20		
石炭	約 19		
重油	約 2		
合計	100	約 57-61	約 20-22

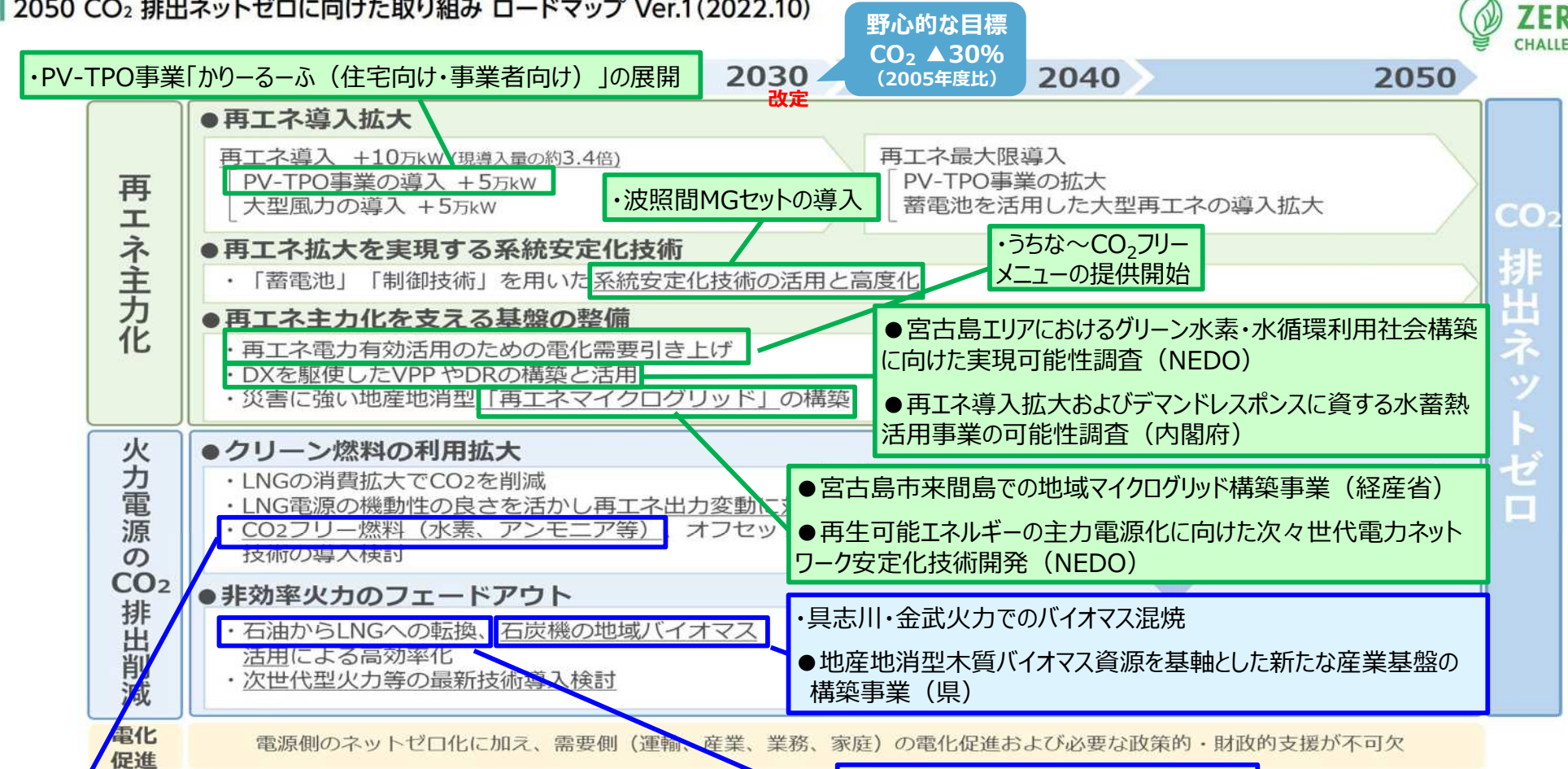


※政府の前目標2013年度比 ▲26%（2005年度比 ▲25.4%）において、2005年度基準の目標が併記されていたことから、当社の目標を政府目標以上の2005年度比 ▲26%として定め取り組んでまいりました。当社は、温暖化対策として2010年に具志川火力でのバイオマス混焼開始、2012年には対策の柱となる吉の浦火力（LNG）の導入を行ってきたこともあり、当社の取り組みを適正に評価いただけるものと考え、引き続き2005年度を基準年としております。

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み ロードマップ

- ゼロエミッションの実現に向けては、今後30年間を見据えたロードマップへ2つの方向性として掲げている「再エネ主力化」、「火力電源のCO₂排出削減」および「電化促進」に取り組みます。

2050 CO₂ 排出ネットゼロに向けた取り組み ロードマップ Ver.1 (2022.10)



- 実商用システムを用いた調整力電源の水素混焼運用技術開発と沖縄地域水素利活用モデル構築 (NEDO)
- 沖縄における水素サプライチェーン調査 (内閣府)
- 離島におけるCN社会の実現へ向けた水素の利活用事業 (県)
- クリーン燃料アンモニアの地産地消調査 (内閣府)

- 牧港ガスエンジンの建設
- 離島デュアルフェューエルエンジンの導入

※ ●は、2021年度以降に採択された事業

事例：牧港ガスエンジン発電所（天然ガス）の建設



- 調整力電源として周波数制御や需給バランス調整などの系統安定化を図り、供給信頼度を向上させることを目的としています。（2021年2月：建設工事開始、2024年3月：運転開始予定）
- 使用燃料は天然ガスで、石油と比較して単位発熱量当たりのCO₂排出量が3割程度低くなり、また、硫黄酸化物（SOx）の発生もありません。
- 加えて、脱硝装置を設けることで窒素酸化物（NOx）の排出量を低減し、発電設備の冷却にラジエーターを用いるなど、環境に配慮した発電設備となります。

【発電所の概要】

名 称	牧港ガスエンジン発電所
所 在 地	沖縄県浦添市(牧港火力発電所構内)
発 電 出 力	45,000kW (7,500kW×6基)
発 電 用 燃 料	天然ガス
燃 料 貯 蔵 設 備	2,000t (PC防液堤・外槽一体型 平底球面屋根付円筒型貯槽)
運 転 開 始 予 定	2024年3月



↑ 牧港ガスエンジン発電所全景



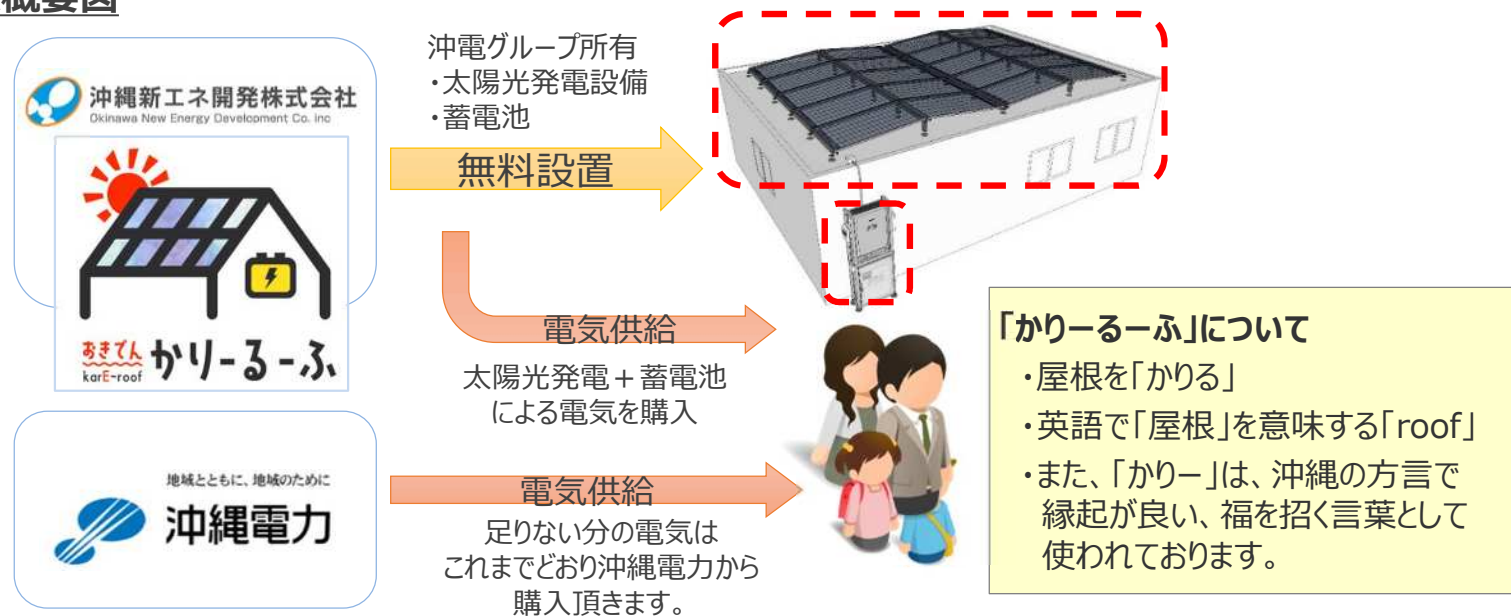
← ガスエンジン発電設備

事例：太陽光＋蓄電池無料設置サービス（PV-TPO事業） 「かりーるーふ（一般住宅向け）」の展開



- 一般住宅向けの契約締結は約400件（約2,210kW）となり、そのうち約360件（約1,960kW）についてサービスを開始しております。
- 「かりーるーふ」と「オール電化」を組み合わせた電化の提供に取り組んでおり、契約件数におけるオール電化住宅の割合は約7割となります。

サービス概要図



お客さまへの主なメリット

0円
初期設置費用無料
初期設置費用ゼロで太陽光・蓄電池を利用できます。

災害時などもしもの時も電気が使える
災害時などもしものときも太陽光・蓄電池からの電気を使用できます。

おトクな料金プラン
太陽光で発電した電気をおトクなプランで購入できます。
エコキュートやIHクッキングヒーターとセットで、お得なオール電化のメニューに！

事例：太陽光＋蓄電池無料設置サービス（PV-TPO事業） 「かりーるーふ（事業者向け）」の展開



- 事業者向けの契約締結は25件、出力は計1,960kWとなります。
- そのうち16件、出力1,150kWについてサービスを開始しております。

沖縄ツーリスト株式会社

OTS豊崎レンタカーステーション（2023年5月運開：豊見城市）

- 太陽光発電設備：65kW ■ 蓄電池：13.5kWh
- 太陽光による電気供給：年間電力使用量の50%
- CO₂削減量見込：84 t /年（杉の木9,600本分）



株式会社沖縄ホームル（2023年6月運開：中城村）

- 太陽光発電設備：185kW ■ 蓄電池：13.5kWh
- 太陽光による電気供給：年間電力使用量の9%
- CO₂削減量見込：254 t /年（杉の木29,000本分）



豊見城市庁舎（2023年7月運開）

- 太陽光発電設備：65kW ■ 蓄電池：13.5kWh
- 太陽光による電気供給：年間電力使用量の15%
- CO₂削減量見込：91 t /年（杉の木10,000本分）



その他実績

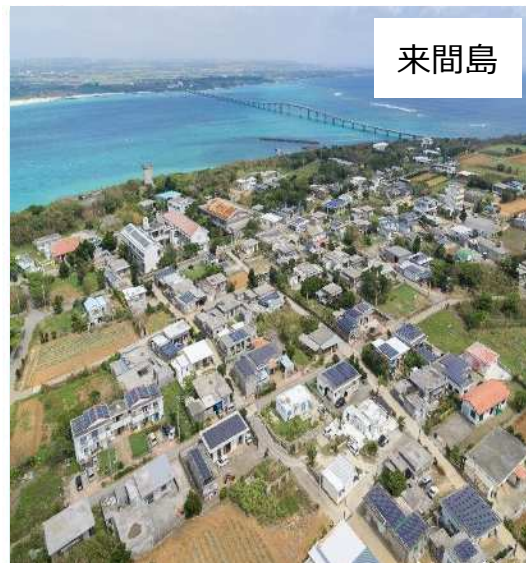
- ・医療法人博寿会（2023年5月運開）
- ・沖縄IT津梁パーク：2・7号棟（2023年6月運開）
- ・八重瀬町庁舎（2023年7月運開）
- ・本部町立上本部学園、本部小学校（2023年7月運開）
- ・中城村庁舎（2023年8月運開）

事例：来間島地域マイクログリッド実証事業

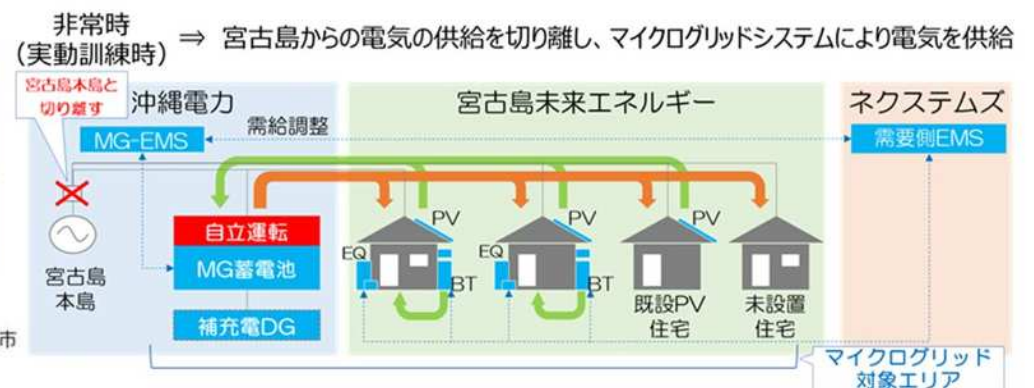
- 経済産業省の補助事業「地域マイクログリッド^{※1}構築事業」の交付決定を受け、(株)ネクステムズ^{※2}、(株)宮古島未来エネルギーと共同で取り組んでいた来間マイクログリッドの実証設備の設置工事が完了し、2022年1月に運用を開始しています。
- 2022年5月には、実動訓練として、国内で初めてとなる、大元の送配電ネットワークから実際にマイクログリッド対象エリアを切り離し、需要家側に設置した太陽光発電と当社のMG蓄電池との組み合わせのみで、既存の配電線を使用した電力供給に成功しました。
- 地域マイクログリッドの確立により、社会的ニーズの高まる脱炭素化や電力レジリエンスの強化、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※1 地域マイクログリッドとは、地域の再エネを一定規模のエリアで利用するものです。

※2 (株)ネクステムズ（浦添市）：令和元年12月新エネルギー財団の「令和元年度 新エネ大賞・先進的ビジネスモデル部門」で最高位となる経済産業大臣賞を受賞



マイクログリッドの概要



事例：水素混焼発電実証試験の実施

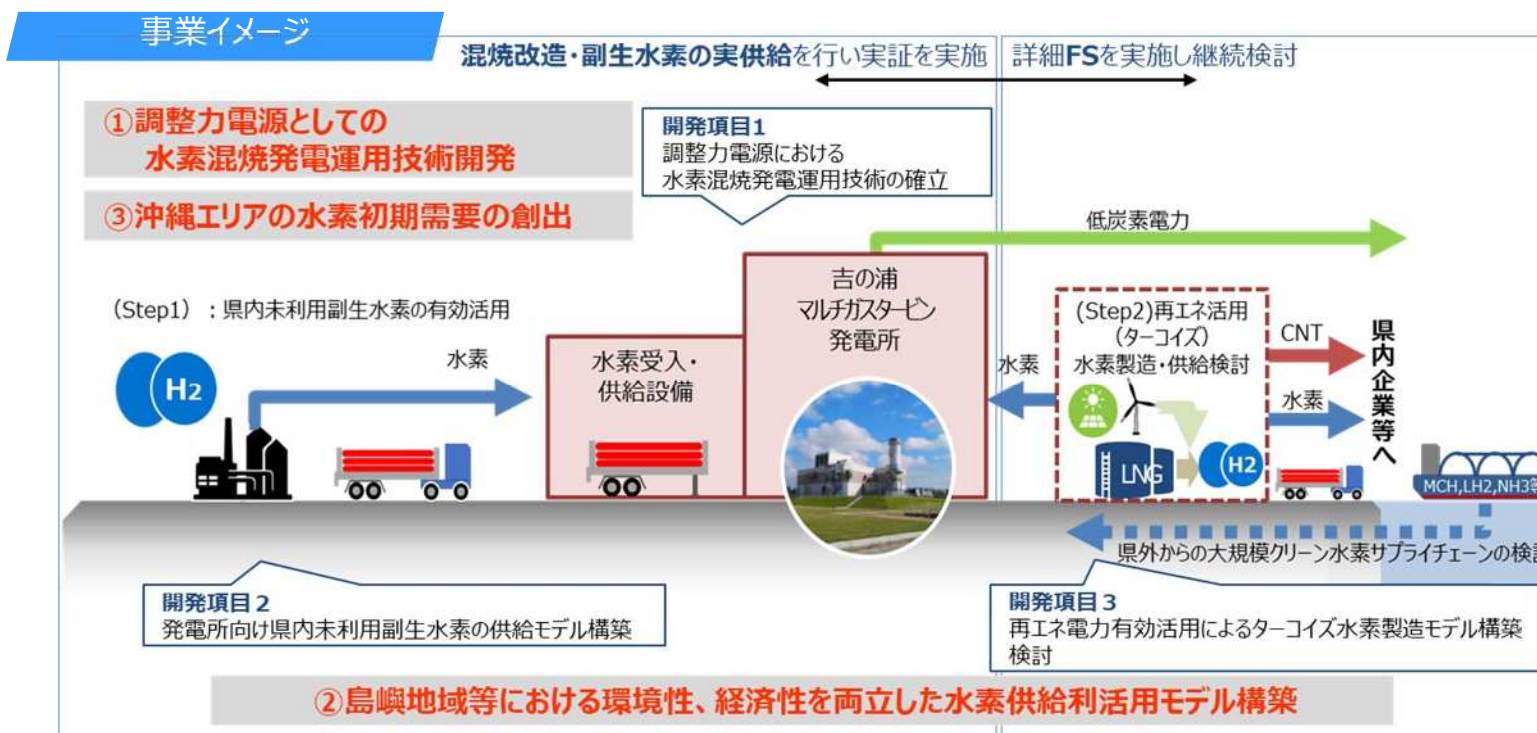
- NEDO公募※¹に応募し、「実商用系統を用いた調整力電源の水素混焼運用技術開発と沖縄地域水素利活用モデル構築」が採択されました。
- 本事業では、NEDO調査事業※²の次ステップとして、調整力電源としての水素混焼発電運用技術開発および島嶼地域等における環境性、経済性を両立した水素供給利活用モデル構築を目的とし、吉の浦マルチガスタービン発電所において水素混焼発電試験を行います。
(事業実施期間：2023年度～2025年度)

※¹ 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の公募

「水素社会構築技術開発事業／地域水素利活用技術開発／地域モデル構築技術開発」

※² 2021～22年度にNEDO委託にて実施した調査事業

「沖縄エリアの吉の浦マルチガスタービン発電所を核とした地域水素利活用トータルシステムの構築に関する調査」



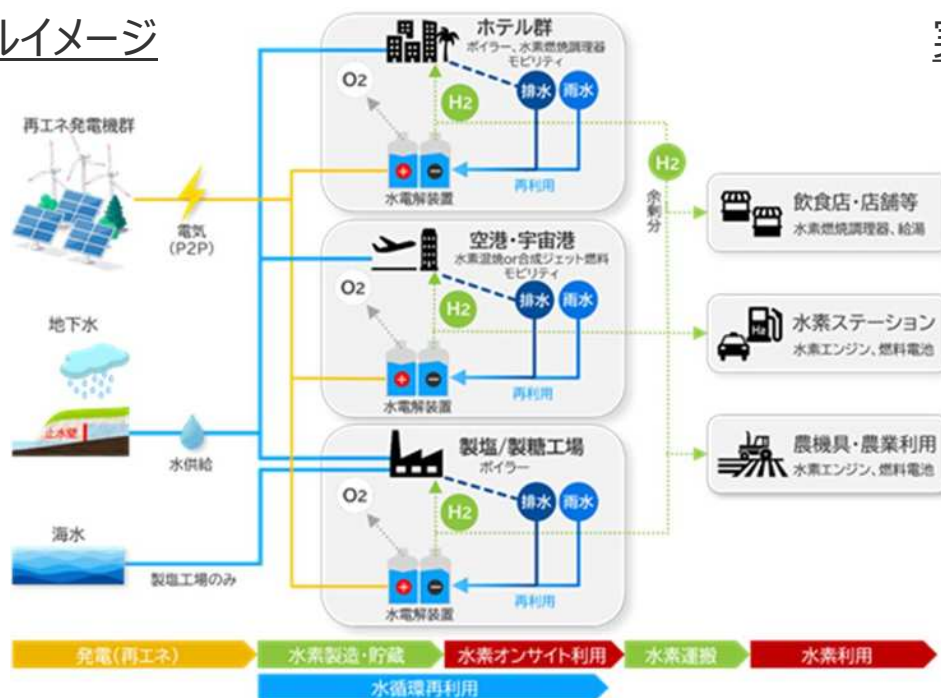
事例：宮古島エリアにおける離島型水素製造・利活用モデル構築に向けた実現可能性調査事業



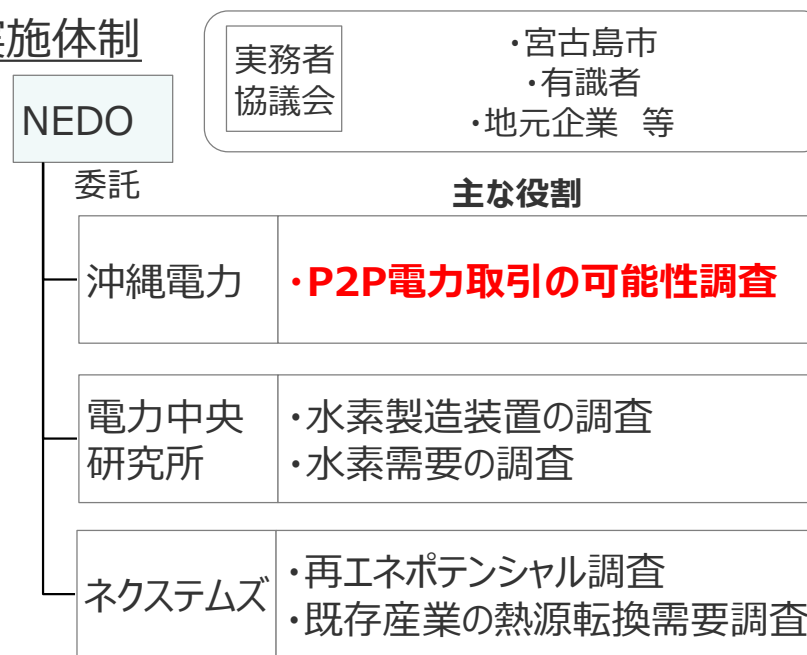
- NEDO※が公募する「水素社会構築技術開発事業／地域水素利活用技術開発／水素製造・利活用ポテンシャル調査」に応募し、「宮古島エリアにおけるグリーン水素・水循環利用社会（離島型水素製造・利活用モデル）構築に向けた実現可能性調査」が採択されました。
- 再エネ導入と観光開発の進む宮古島エリアを対象とし、水資源の循環利用と再エネからの水素製造、水素のオンサイト利活用による水素の地産地消モデルを検討し、今後の社会実装までを見据えた課題を抽出・整理し、実現までのアクションプランを策定していきます。

※国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

モデルイメージ



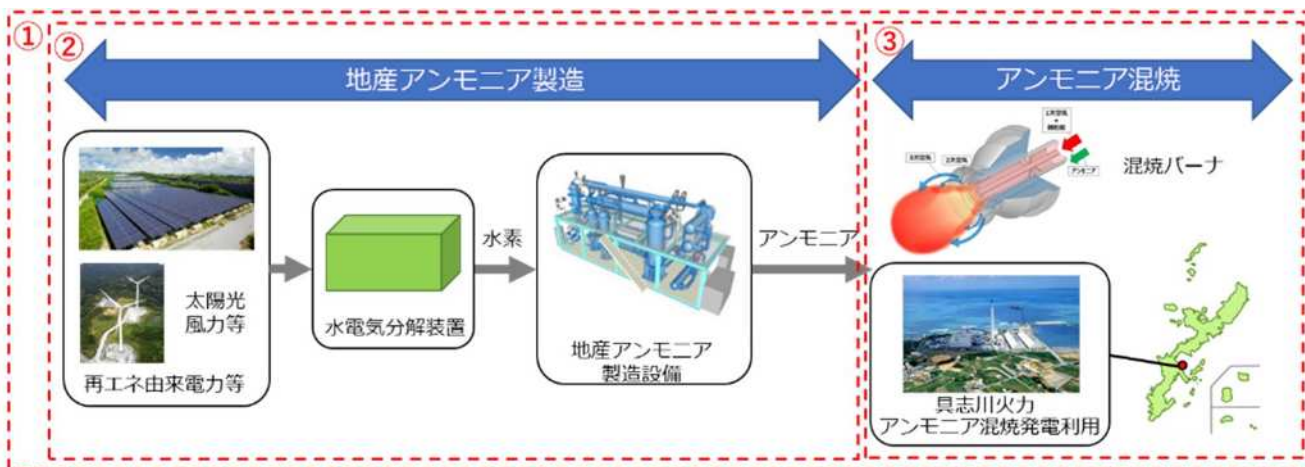
実施体制



事例：石炭火力におけるアンモニア地産地消に関する調査事業

- 内閣府沖縄総合事務局が公募する「令和4年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業」に応募し、「沖縄地域におけるクリーン燃料アンモニア地産地消に関する調査事業」が採択され、調査を実施しました。
- 沖縄地域の火力電源において、CO₂排出量削減が課題となる中、石炭火力発電所におけるアンモニア混焼が脱炭素に向けた有効な手段として期待されています。
- 本調査では、再エネ由来電力等を用いたアンモニア製造（地産）で再エネ利用に貢献しつつ、石炭火力発電所でアンモニアを混焼（地消）する、クリーン燃料アンモニア地産地消の実現可能性および事業採算性の調査を行いました。今後も地域の脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。

本調査の概要



具体的な調査内容

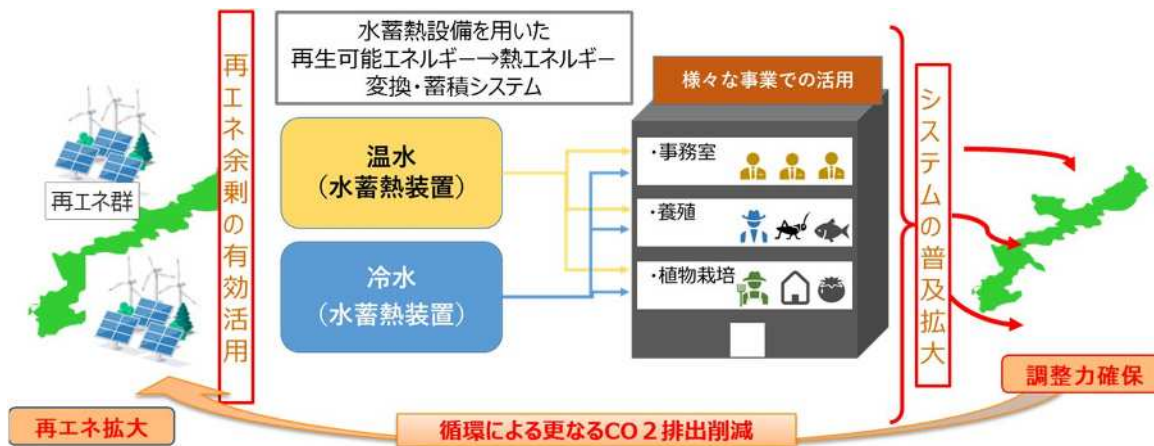
- ① 具志川火力発電所における地産地消アンモニア混焼可能性に関する調査
- ② 地産アンモニア製造・供給に関する調査
- ③ 具志川火力発電所におけるアンモニア混焼改造に関する調査

事例：再生可能エネルギー導入拡大およびデマンドレスポンスに資する水蓄熱活用事業の可能性調査



- 内閣府沖縄総合事務局が公募する「令和5年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業」に応募し、この度「再生可能エネルギー導入拡大およびデマンドレスポンスに資する水蓄熱活用事業の可能性調査」が採択されました
- 本調査では、水蓄熱による再エネ変換・蓄積システムを活用し、再エネ拡大に伴う再エネ余剰の有効活用、デマンドレスポンスとの両立を目指した事業モデルの実現可能性および調整力確保につながる事業の拡大可能性を調査いたします。

調査イメージ



実施体制

内閣府 沖縄総合事務局

委託

主な役割

沖縄電力	・水蓄熱システムによるデマンドレスポンス効果ならびにCO ₂ 削減量試算
沖縄エネテック	・水蓄熱システムの熱利用側ポテンシャルに関する調査
千代田 化工建設	・デマンドレスポンス機能を具備した水蓄熱システムの実現可能性調査

【取り組みの方向性】

- ① 競争下においても、エネルギーの安定供給というグループの基本的使命は不変であり、その実現に向けて全力を注いでいきます。
- ② カーボンニュートラルに向けた取り組みを推進していきます。
- ③ 「おきでん.COM」の考え方のもと、徹底した費用低減を推進し、ビジネスモデルを見直しながら電気プラスαの価値を提供し、電気事業の収益性向上を追求します。
- ④ 電気事業の各事業が自律的かつ機動的な事業運営が行える基盤整備を進めていきます。

発電事業

徹底した発電費用の低減とともに、将来的に必要な供給力を確保しながら、高経年化電源のリプレイスや低炭素化に向けた設備更新を円滑に進めていきます。

- ・安定供給に向けた電源開発
- ・燃料の安定調達および更なる調達コストの低減
- ・火力電源のCO₂排出削減
- ・地域環境保全
- ・協調行動型安全文化の浸透
- ・発電原価の低減、収益性の向上

送配電事業

安定供給を維持しながら適正な利益水準を確保し、今後の高経年化設備の更新や電力ネットワークの次世代化に向けた適切な設備投資を行います。

- ・適正利益の確保
- ・高経年化設備の更新
- ・電力ネットワークの次世代化
- ・適切かつ効果的な設備形成
- ・電力設備とDXによる効率化と収益化
- ・送配電部門の中立性・信頼性確保

小売事業

更なる競争進展と将来的には人口の減少が想定される中においても、持続的な事業運営を行えるよう、収益性の向上を目指します。

- ・お客さまの満足度向上
- ・収支改善
- ・総合エネルギーサービスの強化、展開
- ・電気プラスαの価値提供
- ・電化促進
- ・行為規制への対応

【取り組みの方向性】

- エネルギーの安定供給に向け、将来の電源開発計画策定を含め設備の構築・運用・保全の在り方を追求します。
- 燃料需給の逼迫した状況下においても発電設備の運用状況に留意しつつ、供給者の動向や燃料在庫管理等に細心の注意を払い、燃料の安定調達に取り組みます。
- 2050カーボンニュートラルに向け、「火力電源のCO₂排出削減」に取り組みます。
- EMS(環境マネジメントシステム)の活動を通じ、地域環境保全などに継続して取り組みます。
- 現場を支える協調行動型安全文化の浸透ならびにDX等の活用を含めた発電技術の更なる向上を図ります。
- 発電原価の低減に努め、収益性の向上を図ります。
- 燃料調達コストの更なる低減に向け、これまでにない施策を検討、実施します。



火力電源のCO₂排出削減に関し、クリーン燃料である水素・アンモニアの混焼に向けた取り組みを進めていきます。また、再生可能エネルギーであるバイオマス、CO₂排出量の少ないLNGについても、取り組んでいきます。

【取り組みの方向性】

- 送配電部門の企画機能とマネジメントを強化し、新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度）に向けて策定した事業計画を推進していきます。
- 具体的には、電力の安定供給を維持しながら適正な利益水準を確保し、今後の高経年化設備の更新や電力ネットワークの次世代化に向けて、適切かつ効率的な設備形成・設備投資を行います。
- 電力設備とDXを掛け合わせた効率化と収益化に取り組みます。
- 認可一般送配電事業者として、法令等遵守の確実化のための組織・体制・仕組みの整備など、行為規制へ適切に対応し、送配電部門の中立性・信頼性を確保します。

《当社の目指す次世代電力ネットワーク化に向けた取り組み》

エネルギーの安定供給

- 将来の需要増を見据え適切に拡充された送配電設備
- プッシュ型増強による系統混雑の回避
- 無電柱化の推進

レジリエンス強化

- 系統安定化対策によるブラックアウト回避
- 停電時間短縮工事による供給信頼度の向上
- マイクログリッド実証を通じた災害への備え

エネルギープラットフォーム

- 系統安定化に関する調査・研究を通じた再エネ導入拡大
- 配電網の高度化による分散型エネルギーリソース導入拡大
- 離島における再エネ連系拡大

再エネ拡充（脱炭素化）

- スマートメータデータ提供の迅速化による災害対応や社会的課題の解決
- 最適化された高経年化設備更新
- デジタル機器の活用による効率的な業務運営

効率化・サービス向上（DX化等）

電気事業（取り組み事例：グリッドスカイウェイ有限責任事業組合へ参画）

- 送配電設備を活用した新たな事業として、ドローン航路を構築し、多くの事業者に空のインフラを提供する「グリッドスカイウェイ有限責任事業組合（以下、GSW）」※へ出資・参画しました。

※東京電力パワーグリッド、NTTデータ、日立製作所が2020年3月に設立。2020年6月に中国電力ネットワーク、2023年9月にその他の電力・鉄道・ITシステム・航空測量の業界各社（8社）とともに新たに組合員として参画。

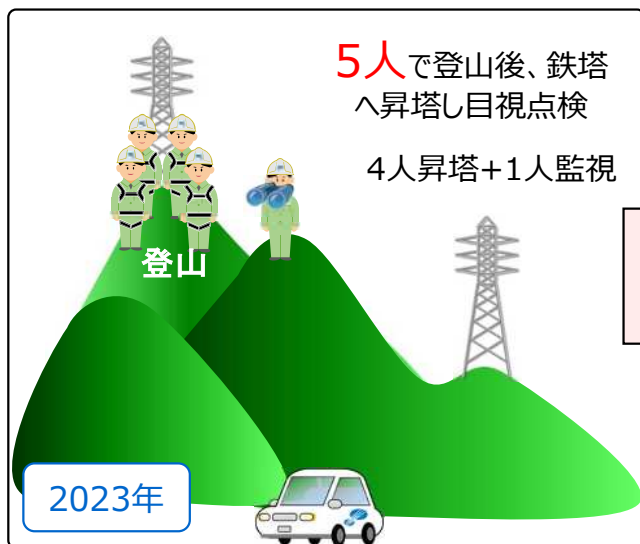
GSWの活動方針

- 組合員以外の様々な企業とも協働し、ドローン航路の全国共通仕様を定める
- インフラ企業者間の相互連携を可能とし、非常災害時の迅速な設備復旧等を図るとともに、資機材の大量調達によるコスト低減を実現
- 2027年度までに1万km以上のドローン航路の展開を目指す

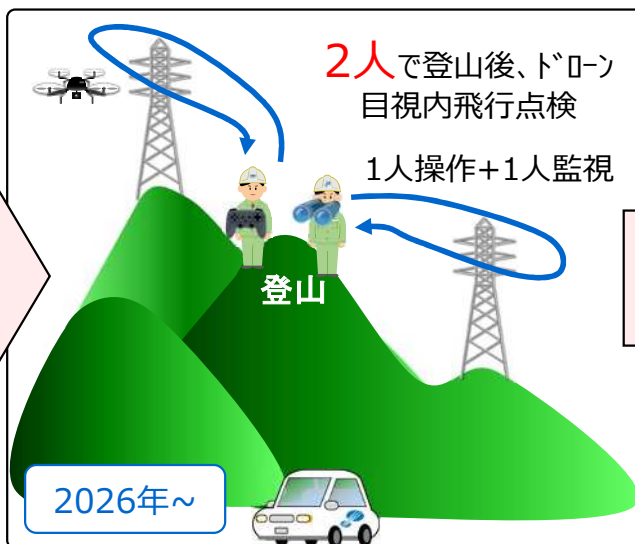
当社での展開予定

- ドローンの活用による送電設備巡視・点検業務の自動化・遠隔化を進め、業務の高度化・効率化を図る

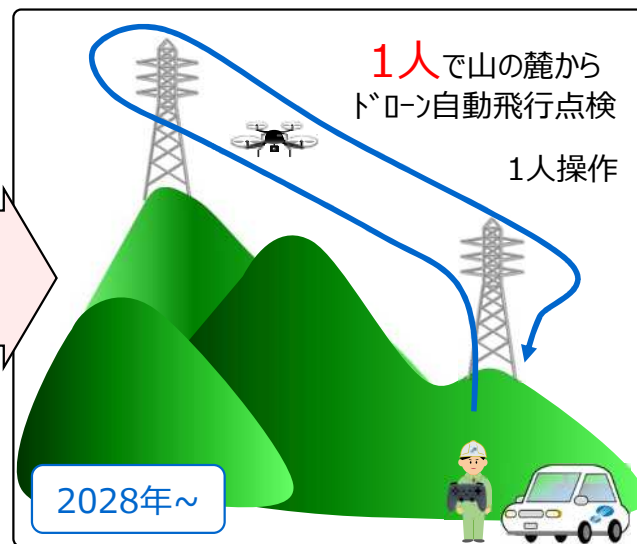
【現状】



【目視内飛行点検】



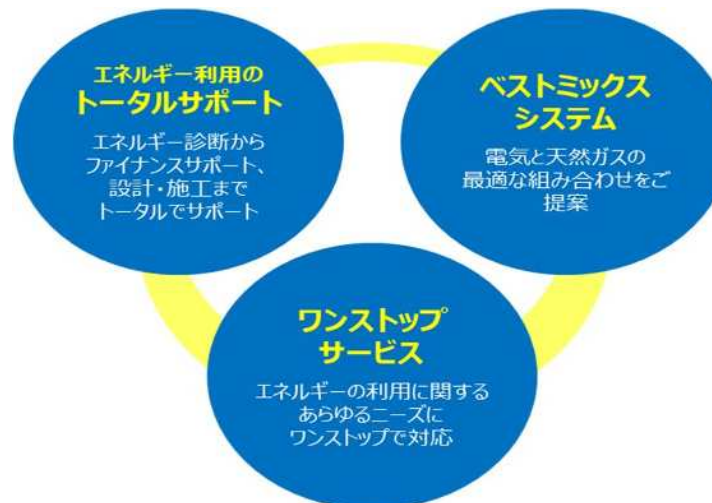
【目視外飛行点検】



【取り組みの方向性】

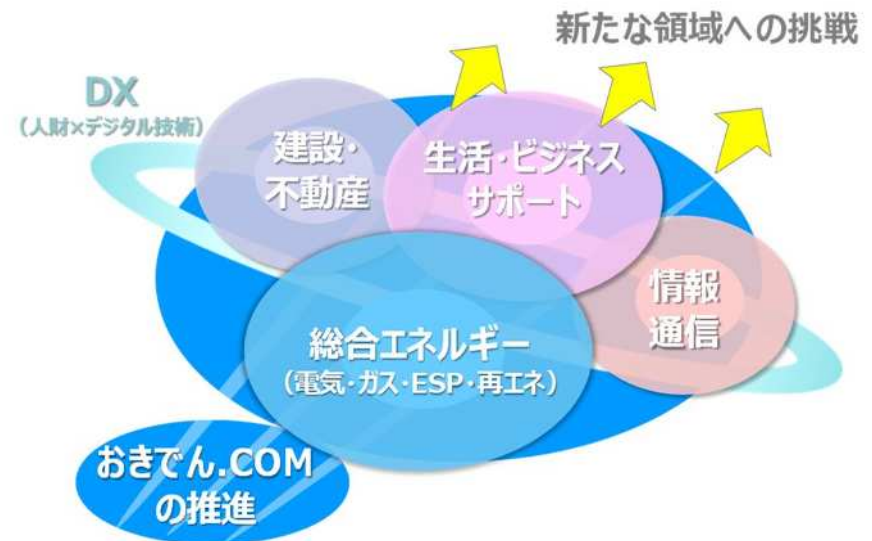
- お客さまに選択いただける企業であるために、常にサービスの向上に努め、お客さまの満足度向上を図ります。
- 収支改善に向けた取り組みを検討するとともに、それを踏まえた販売活動を実施していきます。
- 当社の強みである総合エネルギーサービスを強化し、展開します。
- 会員サイト「おきでん more-E」のポイントサービスなど電気プラスαの価値の提供による自由料金メニューへの移行や「かりーるーふ」と「オール電化」を組み合わせた新たな電化の提供により、トップラインの拡大とカーボンニュートラルへの挑戦に取り組めます。
- 電化促進による販売電力量の維持・拡大にも資する「オール電化の更なる普及」に向け、積極的に取り組みます。
- 行為規制への対応など関連法令・指針の遵守徹底に取り組めます。

【沖縄電カグループの総合エネルギーサービス】



【取り組みの方向性】

- ① グループ大での課題解決や利益拡大に向けて、グループ一体となってグループ事業を強力に推進していくこととし、事業環境の変化に応じた戦略見直しやその実現に向けた体制整備等の基盤整備に取り組みます。
- ② 電気事業周辺分野においては、各部門を中心にサプライチェーン全体で安定供給や効率化に取り組みます。
- ③ 総合エネルギー分野においては、これまでのガス供給事業やESP事業の取り組みに加えて、吉の浦-牧港ガス導管工事を着実に進めるとともに、沿線にて新たなお客さま獲得に取り組みます。
- ④ 域外においては、小規模系統における再生可能エネルギーの導入等、電気事業で培ったノウハウを活かした取り組みを推進します。
- ⑤ 建設・不動産分野においては、総合エネルギー事業者としての強みを活かした、CRE（企業不動産）戦略の推進および街づくり分野へ積極的に参画します。
- ⑥ ビジネス・生活サポート分野においては、ITを活用したみまもりサービスの全国展開も視野に入れた早期事業化に向けて取り組みを着実に進めます。



グループ事業（取り組み事例：エネルギーサービス事業の展開）

- (株)リライアンスエナジー沖縄により、エネルギー設備の保有、エネルギーの加工、供給を行うエネルギーサービス事業を展開しており、現在11件のお客さま施設にサービスをご利用頂いています。
- また、エネルギーセンターを沖縄電力本店構内に建設し、本館や構外の複合ビル等へのエネルギー供給を開始しました。今後、同センターをモデルとした面的なエネルギーサービスも展開していきます。

沖縄における新たなエネルギー需要の増加

- 基地返還跡地等の大規模都市開発
- 観光客数の増加に伴うホテル建設
- 大型商業施設の建設

お客さまのエネルギーに対するニーズの高度化・多様化

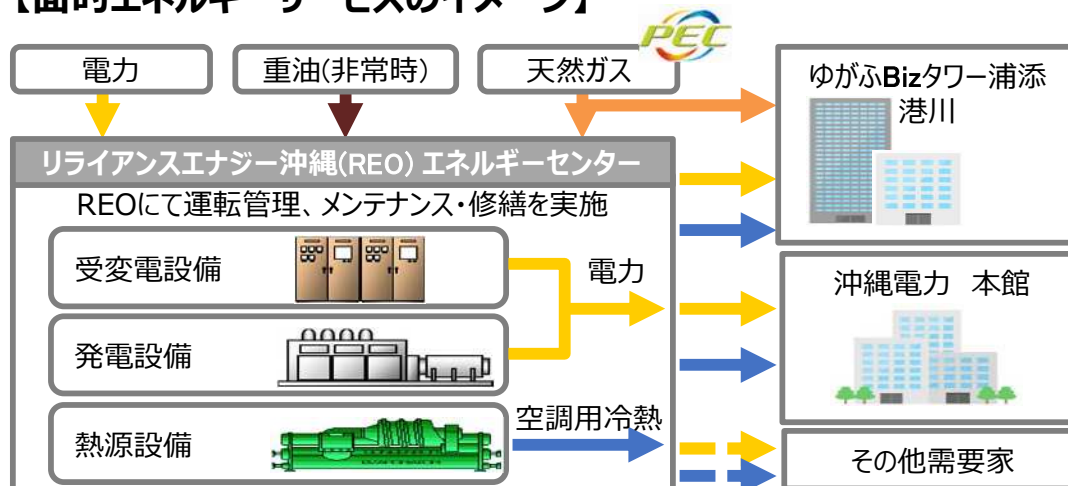
- 電気やガスなどのエネルギー利用に係る初期投資の低減
- 設備の運転・保守、緊急時対応等の負担軽減



- お客さまに代わり、電気・熱源設備を所有
- 電気やガスを空調用冷温水や給湯用温水、蒸気等に加工して提供

(株)リライアンスエナジー沖縄は、県内の大型商業施設でのエネルギーサービス事業において、一般的な商業施設より40%の省エネ、43%の省CO₂を達成し、「2022年度 省エネ大賞」の最高賞「経済産業大臣賞」を県内で初受賞しました。

【面的エネルギーサービスのイメージ】



グループ事業（取り組み事例：ガス供給事業）

- 2015年より子会社である(株)プログレッシブエナジーを介したガス供給事業を開始
- 今後、天然ガス供給センターを拠点とした面的供給、新設するガス導管沿線需要の獲得、他エネルギー事業者との連携等により天然ガスの更なる販売促進を図ります。

導管供給方式

吉の浦火力発電所構内で液化天然ガスを気化・付臭した後、導管にて供給。



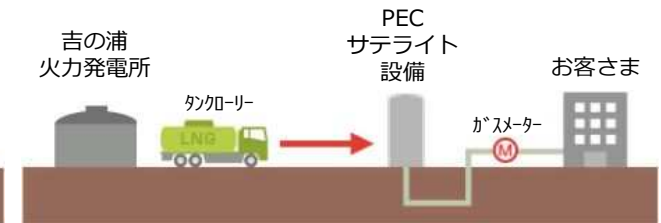
ローリー供給方式

導管が整備されていない地域のお客さまには、液化天然ガスをタンクローリーにて供給。

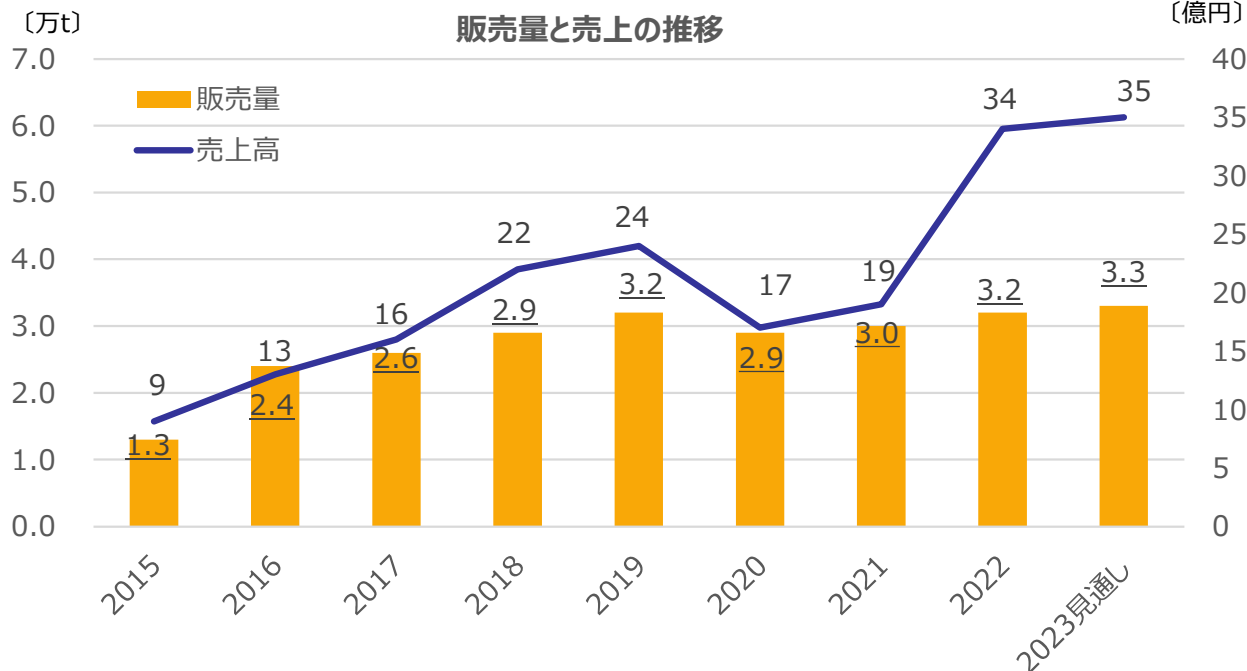


天然ガス供給センター方式

基地返還跡地や工業団地等において、PEC※1が供給センター※2を設置し導管にて供給。



※1 (株)プログレッシブエナジー
 ※2 アワセ天然ガス供給センター、州崎天然ガス供給センター、牧港天然ガス供給センター



主なガス供給先

- 沖縄ガス（都市ガス用原料）
- 拓南製鐵
- 沖縄綿久寝具
- オリオンビール
- 中部徳洲会病院
- ロイヤルホテル沖縄残波岬
- 武蔵野沖縄工場
- ハイアットリージェンシー瀬良垣アイランド

※2022年度の供給実績が600t以上のお客さま

グループ事業（取り組み事例：ガス導管敷設による沿線需要の開拓）

- 吉の浦火力発電所から基地跡地開発等で熱需要が期待される西普天間地区をとおり、浦添市の沖縄電力本店を結ぶガス導管を敷設します。（2023年度 供用開始予定）
- 今後、沖縄本島中央部における天然ガスの更なる販売促進を図ります。

吉の浦・牧港ガスパイプライン敷設ルート

【設備仕様】

圧力（高圧仕様）、口径（300mm）、導管延長（約14km）



※ 基地返還出所：内閣府HP「沖縄振興審議会 会長・専門委員会合(第3回)」資料

- お客様の燃料転換や街づくりにあわせて導管網を整備し需要獲得を進めます。また、他エネルギー事業者と連携し一般家庭への供給についても検討して参ります。

【参考】

天然ガスの環境性

天然ガスは化石燃料の中でCO₂の排出量が少ないクリーンなエネルギーです。また、大気汚染の原因となる窒素化合物（NOx）の発生が少なく、硫黄化合物（SOx）を一切排出しません。



出典：CO₂は「火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書」（1990年3月）/（一財）エネルギー総合工学研究所
SOx、NOxは「Natural gas prospects」（1986）/OECD・IEA

ガス導管の強靱性

ガス導管は大部分が埋設されているため雨風の影響を受けにくい特徴があります。また、高圧・中圧ガス導管は高い耐震性が確認されています。

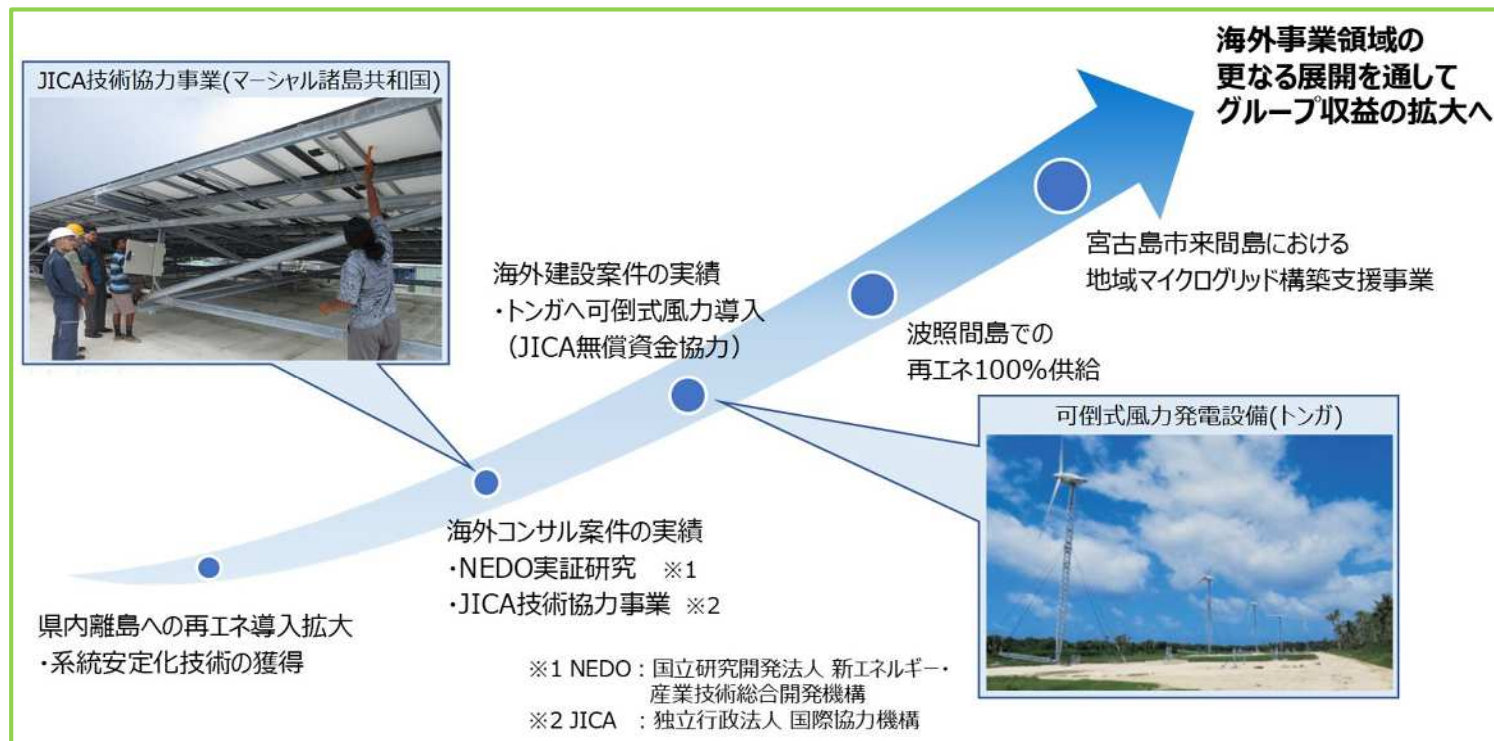
- ・阪神・淡路大震災時、橋に添架された中圧ガス導管が、橋が落ちて変形。ガス漏れは発生せず。
- ・東日本大震災時、高圧ガス導管は被害なし。

出典：2050年に向けたガス事業の在り方研究会中間とりまとめ（令和3年4月）

グループ事業（取り組み事例：海外・域外事業推進）

- 沖縄電力では、離島における再生可能エネルギーの導入拡大および系統安定化装置の運用等の電気事業で培った知見と技術を活かし、域外でのエネルギー事業展開を推進するため、グループ会社5社と共同で『シードおきなわ合同会社』を設立しました。（2021年4月）
- 世界的にも地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、当社グループの強みが活かせる、アジア大洋州等の海外島嶼地域における再エネの普及拡大等を通じて、**低炭素社会と持続可能な社会の実現に貢献していきます。**

海外・域外でのエネルギー事業の推進



**浦添市・アイライ州(パラオ)
都市間連携による持続可能な
再生可能エネルギーの支援業務**
(環境省受託案件)

風力発電、PV-TPO普及モデル、
系統安定化対策技術等の導入
可能性検討を行う。
※シードが他社とのJVで参画

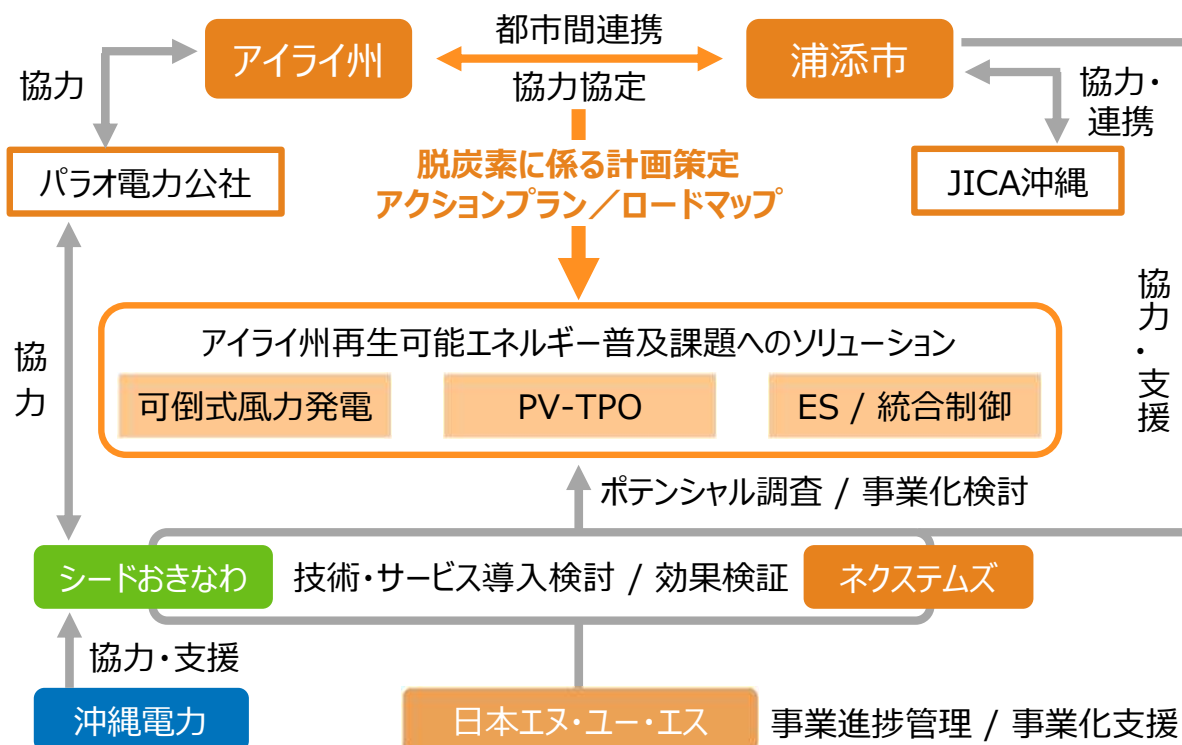
**硫黄島及び南鳥島における
再生可能エネルギー等
導入実証事業**
(環境省受託案件)

両島に太陽光、蓄電池、EMS等
から構成される分散型エネルギー
システムを構築し、実証を行う。
※沖電、シードのJVで受託し、
再委託等で沖縄エネテック、沖電
工、PEC、ネクstemズが参画

グループ事業（取り組み事例：海外・域外事業推進）

事例：海外での再エネ普及の取り組み（パラオ共和国）

- シードおきなわ合同会社では、2022年度より環境省の都市間連携事業を活用し、パラオ共和国での脱炭素化を加速させるC2P2（Clean City Partnership Program）の取り組みおよび二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）を活用した省CO2設備導入可能性を検討しています。
- この度、11月30日からアラブ首長国連邦のドバイで開催される、国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）において、日本の優れた技術や取り組みについて、国際的に情報発信を行うジャパンパビリオンにて、パラオ共和国での取り組みを発表することとなりました。



（パラオ共和国概要）
 面積：488平方キロメートル
 人口：約18,000人
 GDP：2.18億米ドル（2022年）
 主要産業：観光業



グループ事業（取り組み事例：生活・ビジネスサポート事業の展開）

- 最先端テクノロジーを活用し安心・安全な社会を実現する生活サポート事業の展開に取り組みます。

✓ みまもりサービスの展開

- みまもりサービスの商用化に向け、『株式会社おきでん C plus C（シープラスシー）』を設立（2021年5月）。
- カメラやマイクを使わず、屋内のWi-Fiの電波をAIにて分析・解析し、人の動きや睡眠時の呼吸の状態を把握することができる最先端のIT技術を活用。
- 2021年度から2022年度にかけて、那覇市等、12市町村にて実施した「ITを活用した高齢者みまもり体制構築実証事業」で得られたニーズを踏まえ、現在、地域と連携したみまもりの在り方検討、システム開発、自治体とのテスト運用などに取り組んでいます。
- 2023年4月、Wi-Fiセンシング技術を搭載したセンサーを開発するシンガポールに本社を置くスタートアップ企業namiと協業・連携に向けた覚書を締結。
- 今後は高齢者みまもりサービスを沖縄から日本全国に普及推進すると共に、エネルギー管理分野やセキュリティ分野での新たなサービスについても検討を進めてまいります。



Wi-Fiセンサー



タブレット



自治体との協定書締結式の様子



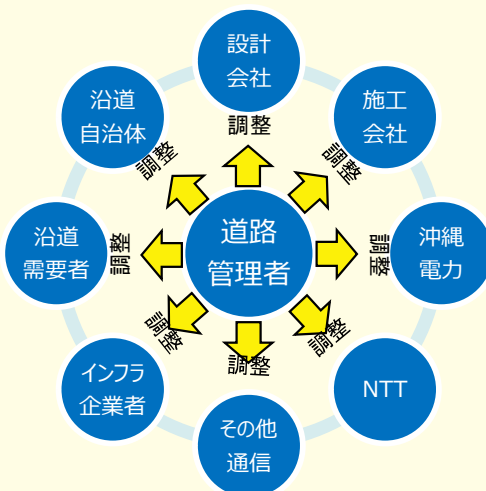
namiとの覚書締結式の様子

グループ事業（取り組み事例：電線共同溝等工事の包括受託）

- 調整が煩わしい関係者協議を、道路管理者に代わり沖電グループが「コンサル業務」として代行します。
- 設計・施工業務と合わせ包括的に沖電グループで受託することで、円滑な電線共同溝の整備を提案します。

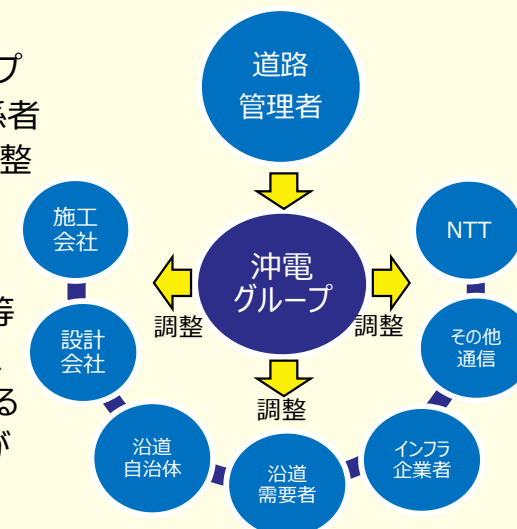
《従来方式》

- ✓ 電線共同溝整備に係る関係者協議の全てを道路管理者が行うため、調整に時間を要する。
- ✓ 設計と施工を個々に発注することから、タイムラグや手戻りが多く整備完了までに長期間を要する。

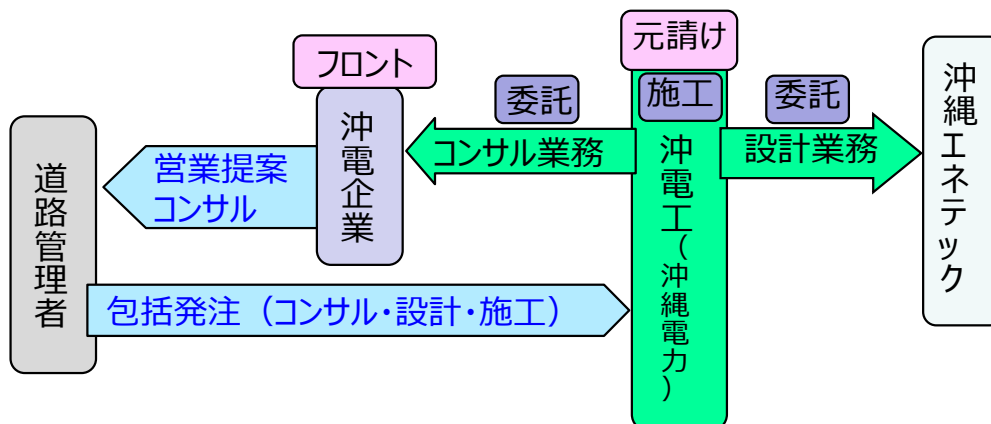


《提案方式》

- ✓ 沖電グループがワンストップで設計・施工に係る関係者協議を代行するため、調整が円滑に進展する。
- ✓ 設計と施工を包括的に発注することから、入札等手続きのタイムラグもなく、事業が連続的に進展するため、大幅な工期短縮が可能となる。



＜サプライチェーンによる収益化のイメージ＞



《役割分担》

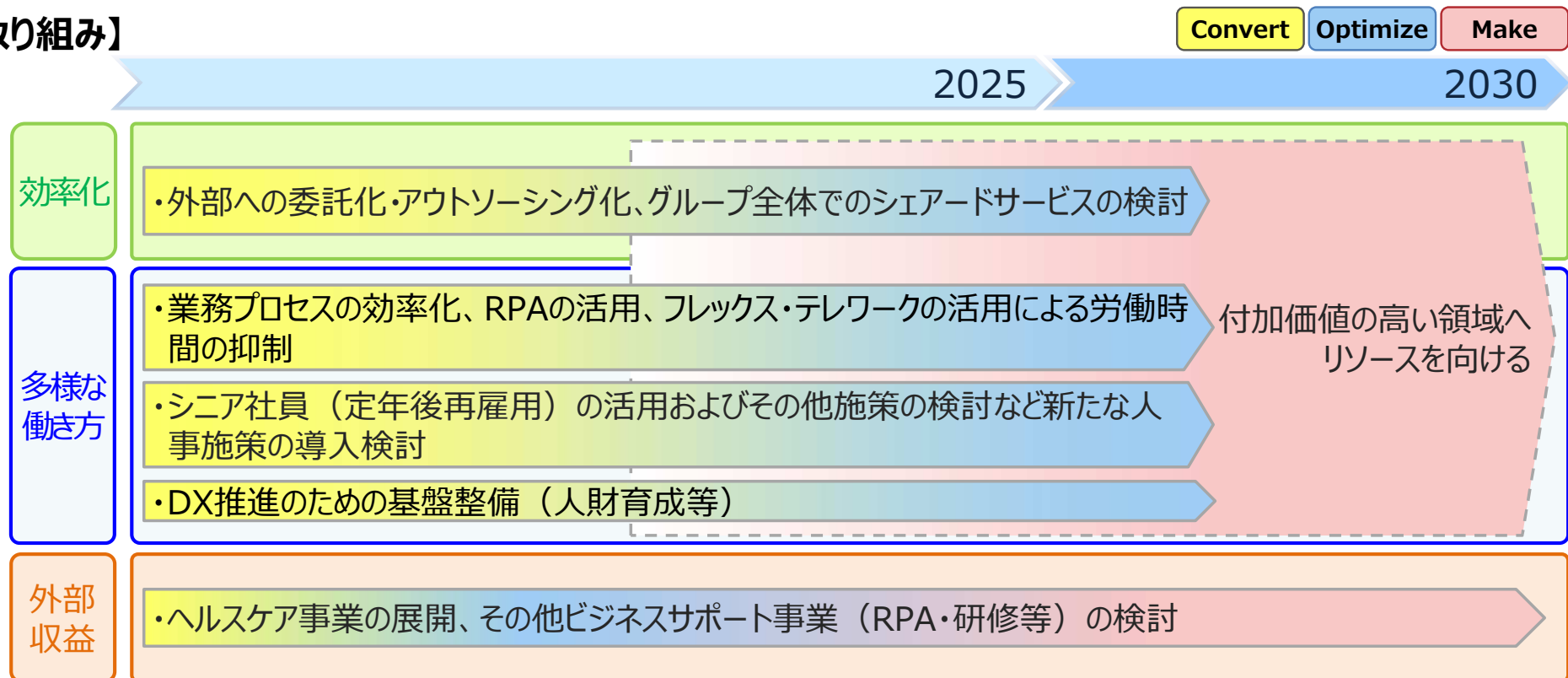
- 沖電工
 - ・委託管理
 - ・現場施工
- 沖電企業
 - ・窓口・コンサル
- 沖縄エネテック
 - ・設計業務
- 沖縄電力
 - ・グループ内企画統括

元請けの沖電工を中心に、受注した各業務を沖電グループ各社にて役割分担し対応

【取り組みの方向性】

- ① 委託化・アウトソーシング、シェアード化などを含めた効率化を図ります。
- ② おきでんDXにも掲げるデジタル技術等を積極的に活用し、労働時間の低減を図るとともに、新たな人事施策の導入により多様な働き方を推進します。
- ③ 社内で培った知識やノウハウを活用し外部収益の獲得を目指します。
- ④ 新技術について情報収集を行うとともに、社外との連携などに積極的に取り組んでいきます。

【取り組み】



事業基盤における取り組み（取り組み事例：ゼロトラスト環境の導入）

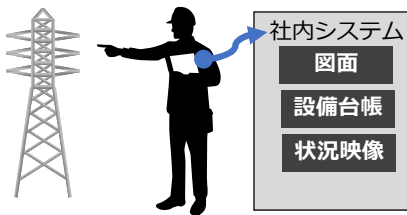
- 事業基盤の強化につながる情報基盤「ゼロトラスト環境」を導入。
- ゼロトラスト環境を通して、社内・社外での更なる業務効率化と、新たな価値サービスの創出を加速させるとともに、チャレンジマインドへの転換やスピード経営の推進につなげていく。

事業基盤強化につながる情報基盤「ゼロトラスト環境」の導入

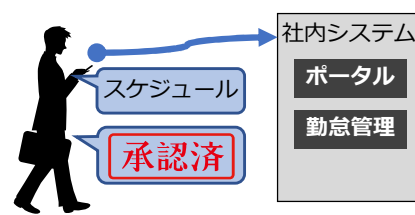
- ・ ゼロトラストにより、快適なビジネスワークやクラウド活用等を実現し、全社的な業務効率化や事業基盤強化が期待できます。

社内・社外で効率的かつ快適なビジネスワーク

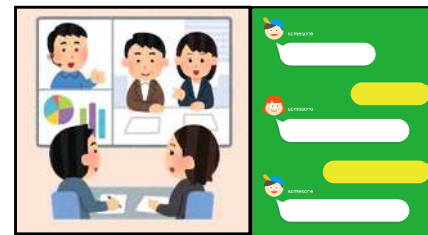
スマホ、タブレットも活用し、社内システムの設備等の情報を現場からいつでも確認できる



出先からスマホでスケジュールを確認したり、電子承認を進めることができる



離れた場所の社員がWeb会議等でコミュニケーションを円滑にできる



社内・社外でさらなる業務効率化と、新たな価値サービス創出を加速します。

クラウド活用

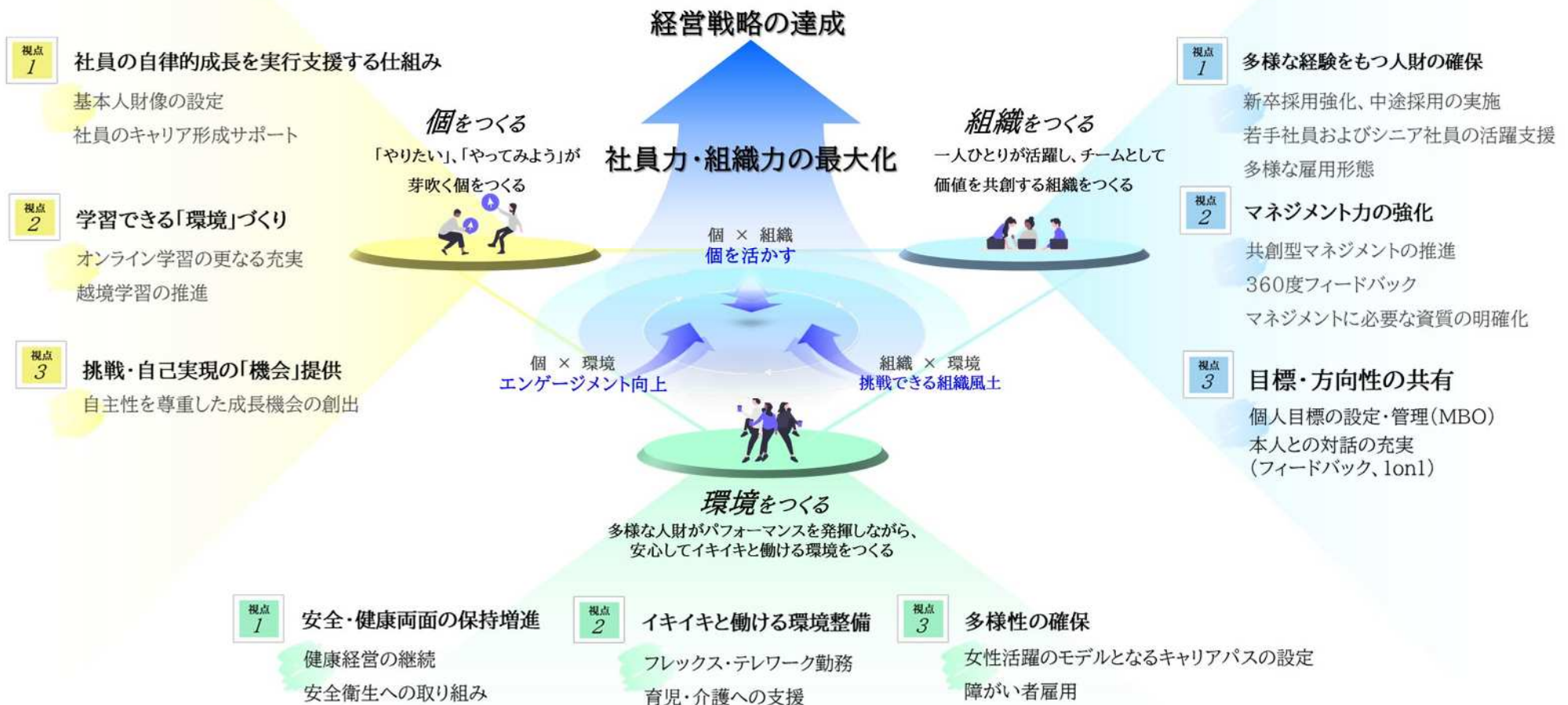
- ・ 今後主流となるクラウドサービスを、セキュリティを確保したうえで柔軟かつ迅速に利用できる
- ・ データの高度な利活用に向けて、クラウド上のビッグデータを円滑に利用できる



導入・拡張・撤退が容易なクラウド特性を活用し、チャレンジマインドへの転換やスピード経営を推進します。

人財戦略について (1/2)

- 社員が、その能力の最大限に発揮できる環境を構築することで「社員力・組織力の最大化」を図り、それによって生み出される新たな価値を源泉として各経営目標を達成していくため、2023年11月に新たに人財戦略を策定しました。
- 人財戦略では3つの方向性（環境、個、組織）を軸に社員力・組織力の最大化を図る。「環境をつくる」では、社員と組織がそのパフォーマンスを最大限発揮するための仕組みを構築。「個をつくる」では、社員の成長意欲を喚起し「行動変容」が促され、価値「創造」が加速化する仕組みを構築。「組織をつくる」では、「個」の能力を最大化させるために価値「共創」の仕組みを構築。
- これら3つの方向性を有機的に連携させながら人的資本経営を展開していきます。



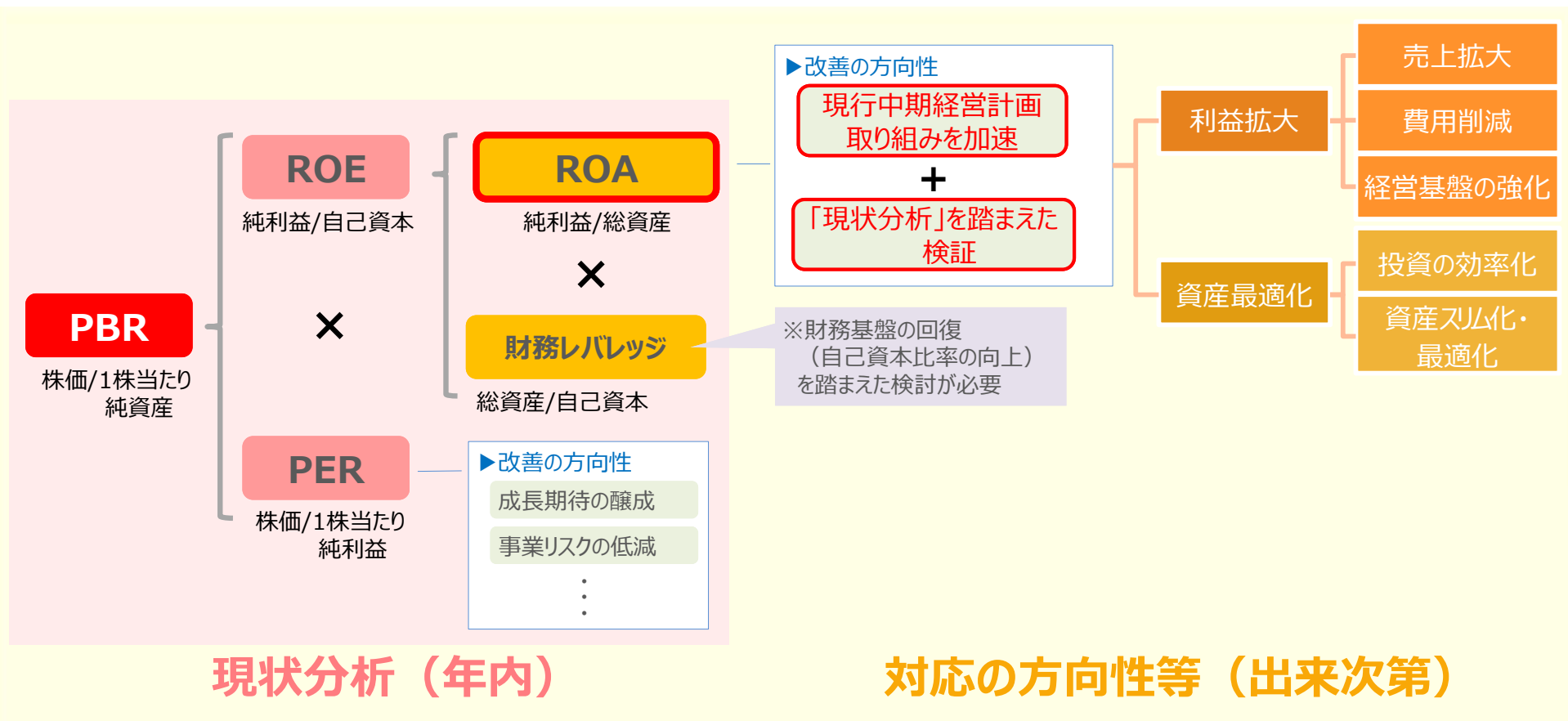
人財戦略 KPI

区分	指標	目標	実績
安全	死亡災害発生件数	0件	0件 (2022年度)
健康	定期健康診断受診率	100%	100% (2022年度)
	運動習慣定着者の割合	向上	74.6%
多様性	管理職に占める女性比率	2019年度比 1.5倍 (~2025年度)	2019年度比 1.21倍 (2022年度実績)
	男性労働者の育児休業取得率	向上	59.6% (2022年度)
	障がい者雇用	2.7% (~2025年度)	2.53% ※1 (2023年6月時点)
働き方	フレックス制度活用率	100%	99.2%
育成	オンライン学習システムの導入	2024年度	-
採用	特定分野におけるキャリア採用の実施	2024年度	-
	技術採用者に占める女性の割合	20%	5.9% (2023年度入社)

※1 現在の法定雇用率である2.3%を上回っております。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

- 東証から「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について要請が出されております。
- PBR改善に向けては、PBRを構成要素である各指標に分解し、指標ごとに現状分析を行いながら、財務基盤の回復とのバランスを取りつつ、資本収益性の向上などに向けた各施策に取り組んでいきます。
- 東証の要請内容である「現状分析」、「計画策定・開示」、「取り組みの実行」の一連の対応について、「現状分析」については年内、「対応の方向性等」についても、検討が出来次第開示させていただきます。



エネルギー需要	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 人口の増加等を背景としたエネルギー需要の増加 ◆ 電力需要は、民生用の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい構造 ◆ 大規模都市開発計画等による潜在需要
競争環境	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 単独系統のため、広域融通の枠外 ◆ 電源開発(株)の電源1万kW切り出しを自主的に実施 ◆ エネルギー事業者の参入により、競争が進展 ◆ 新電力によるバイオマス発電所が運開
電源設備	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要 ◆ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料に頼る電源構成 ◆ 石炭火力は安定供給のみならず電気料金維持に必要不可欠
離 島	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 沖縄本島を含む11の独立系統で電力を供給 ◆ 島嶼性や規模の狭小性等から高コスト構造のため恒常的に赤字
地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地理的・需要規模の制約により、現時点で取り得る対策が限られている ◆ 燃料単価の高い離島では、再エネ導入が燃料費の焚き減らし効果にも寄与 ◆ 小規模かつ独立系統のため再エネ接続量に限界が生じやすい

本資料に記載されている将来の業績に関する記述は、推測・予測に基づくものであり、これらの記述には潜在的なリスクや不確定な要因が含まれています。
将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 予算財務グループ IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp